

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年6月28日
【事業年度】	第78期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
【会社名】	フリージア・マクロス株式会社
【英訳名】	FREESIA MACROSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 一寸法師
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03 - 6635 - 1833(代)
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井 賢司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03 - 6635 - 1833(代)
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井 賢司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月
売上高 (千円)	8,744,944	8,127,504	7,738,486	7,853,522	6,788,042
経常利益 (千円)	574,232	1,082,895	965,467	1,290,490	583,238
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	879,688	624,317	377,591	306,094	308,917
包括利益 (千円)	888,403	697,514	559,781	412,388	1,307,515
純資産額 (千円)	9,493,449	10,176,241	10,713,311	11,100,708	12,385,921
総資産額 (千円)	19,698,639	20,227,036	20,827,119	22,751,554	25,174,113
1株当たり純資産額 (円)	13.74	147.66	153.53	153.89	172.17
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	1.95	13.87	8.39	6.80	6.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.4	32.9	33.2	30.4	30.8
自己資本利益率 (%)	15.0	9.7	5.6	4.4	4.2
株価収益率 (倍)	11.77	16.58	15.02	14.12	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	545,929	374,715	559,989	16,628	1,436,023
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,490,389	945,459	1,505,563	1,381,311	731,831
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	535,191	1,042,423	14,969	1,651,320	271,457
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,833,734	2,555,983	1,625,379	1,912,016	2,887,665
従業員数 (人)	506	481	471	467	430
[外、平均臨時雇用人員]	[114]	[101]	[99]	[99]	[97]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していませんので記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第75期の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 第78期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月	令和 2年 3月	令和 3年 3月
売上高 (千円)	700,170	792,029	707,031	770,663	588,578
経常利益又は経常損失() (千円)	65,021	117,815	154,854	65,117	3,720
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	804,897	145,931	104,731	328,956	429,963
資本金 (千円)	2,077,766	2,077,766	2,077,766	2,077,766	2,077,766
発行済株式総数 (千株)	450,993	450,993	45,099	45,099	45,099
純資産額 (千円)	4,933,300	4,881,921	4,905,684	4,305,251	4,828,804
総資産額 (千円)	8,315,108	8,867,413	9,741,990	13,562,480	15,034,438
1株当たり純資産額 (円)	10.96	108.47	109.00	95.66	107.29
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0.05 (-)	0.05 (-)	0.50 (-)	0.50 (-)	0.50 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	1.79	3.24	2.33	7.31	9.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	55.1	50.4	31.7	32.1
自己資本利益率 (%)	17.3	3.0	2.1	7.1	9.4
株価収益率 (倍)	12.86	70.94	54.15	-	-
配当性向 (%)	2.8	15.4	21.5	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	35 [5]	31 [5]	29 [5]	30 [5]	19 [4]
株主総利回り (%)	109.8	110.0	60.7	46.7	61.7
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	26	30	212 (23)	234	148
最低株価 (円)	16	20	105 (18)	86	82

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していませんので記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第75期の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

6 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第76期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

7 第77期及び第78期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和20年10月	谷藤商事合資会社創立。
昭和21年3月	谷藤商事合資会社の機械部として発足。
昭和22年10月	東京都江戸川区深川木場に谷藤機械工業株式会社を設立。
昭和24年～26年	斯界で初めて各種土質試験用機械の製作、販売開始。
昭和38年7月	資本金1億円、7月22日東京証券取引所第2部上場。
昭和45年1月	プラスチック押出機の分野に進出。
昭和53年2月	資本金5億円。
昭和55年1月	埼玉県騎西町に埼玉工場を新設、移転。(現工場)
昭和56年7月	フリージアソーラーシステム株式会社設立。(現フリージアトレーディング株式会社、連結子会社)
平成2年4月	資本金25億2,520万円。
平成2年5月	フリージアホーム株式会社設立。(現フリージアハウス株式会社、連結子会社)
平成3年2月	プラスチック押出機及び土木試験機の製造、販売を事業の柱と定め、不採算部門を整理。
平成3年4月	株式会社マクロスに社名変更。
平成3年10月	資本金5億4,606万円に減資。
平成3年12月	資本金7億9,256万円。
平成7年3月	資本金13億8,086万円。
平成7年4月	フリージア・マクロス株式会社に社名変更。
平成9年7月	フリージアソーラーシステム株式会社の社名をフリージアトレーディング株式会社に変更。
平成13年2月	資本金14億5,227万円
平成13年3月	資本金14億9,727万円
平成13年12月	資本金17億4,176万円
平成14年2月	資本金19億346万円
平成14年2月	資本金20億7,776万円
平成15年3月	1:2の株式分割を実施
平成17年8月	1:2の株式分割を実施
平成18年4月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が光栄工業株式会社の全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成18年6月	1:2の株式分割を実施
平成19年3月	光栄工業株式会社の全株式をフリージアトレーディング株式会社より入手し、当社の子会社化。
平成19年9月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ユタカの全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成19年10月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ケーシーの全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成20年5月	連結子会社フリージアホーム株式会社は、社名を変更しフリージアハウス株式会社とする。
平成20年11月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ピコイの株式を追加取得し、議決権の54%を入手し、同社を連結子会社化。
平成22年1月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ピコイの株式を追加取得し、議決権割合が71.4%となる。
平成22年4月	フリージア・オート技研株式会社を設立し、新たに連結子会社とする。
平成22年10月	フリージア・アロケートコンサルティング株式会社を新たに連結子会社とする。
平成26年3月	株式会社ユタカフードパックを設立し、新たに連結子会社とする。
平成26年3月	秋田電子株式会社を設立し、新たに連結子会社とする。
平成26年10月	当社及び連結子会社株式会社ピコイは、石油鑿井機製作株式会社及び株式会社セキサクの全株式を取得し、新たに連結子会社とする。
平成28年5月	当社の本店所在地を東京都千代田区神田東松下町17番地へ移転する。
平成28年5月	連結子会社フリージアハウス株式会社及びフリージアトレーディング株式会社が単独新設分割を実施。
平成30年10月	10:1の株式併合を実施

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フリージア・マクロス㈱）、連結子会社11社、非連結子会社5社及び持分法適用関連会社4社で構成されております。

製造から供給まで行う「製造供給事業」（プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類、プリント基板等並びに地中掘削用ドリル、マシン等）と総合的な住宅関連事業を扱う「住宅関連事業」（ログハウス、高級スウェーデン住宅、マンション、家具類、防蟻、防水等住宅関連工事、不動産）、「投資・流通サービス事業」（投資・再生支援事業、パソコン周辺機器、部品及びソフト）の3業態に分れております。

当社グループの事業内容、および当社と関係会社の当該事業への係わりは次のとおりであります。なお、この3事業は、セグメント区分と同一であります。

「製造供給事業」

(1) 機械、機器・・・主な製品は、プラスチック押出機、土木試験機等であります。

プラスチック押出機・・・プラスチック押出機、附帯装置は、当社が製造、販売しております。

土木試験機・・・土木試験機及び装置は、当社が製造、仕入れ、販売を行っております。

プリント基板・・・プリント基板等をフリージア・オート技研㈱及び秋田電子㈱が製造、販売しております。

(2) 筐体等・・・ATM等の筐体等を光栄工業㈱が受注、製造、販売しております。

(3) 容器・・・紙、アルミ容器、各種食品容器等を㈱ユタカフードパックが製造、販売しております。

(4) 掘削用ドリル、マシン・・・地中掘削用のドリル、マシン等を石油鑿井機製作㈱が開発、製造、販売し、㈱セキサクが販売しております。

「住宅関連事業」

(5) 住宅関連・・・主な製品は、ログハウス、高級スウェーデン住宅、マンション、家具等及び住宅関連工事施工等を行っております。

ログハウス・・・企画、調査、設計、施工、監理、請負、販売をフリージアハウス㈱が一貫して行っております。その材料の一部についてStensele Sag i Storuman AB等が供給しております。

高級スウェーデン住宅・・・企画、調査、設計、施工、監理、請負、販売をフリージアハウス㈱が行っております。

マンション・・・マンションの建築及び販売をフリージアハウス㈱が行っております。

家具・・・家具および附帯設備の製造、輸入、販売をフリージアハウス㈱が一貫して行っております。

住宅関連工事施工・・・防蟻、防水、防腐、断熱工事等の施工を㈱ピコイが行っております。

(6) 不動産・・・不動産の売買、賃貸、管理を当社、フリージアハウス㈱が行っております。また、不動産の賃貸、管理を㈱ケーシーとフリージア・アロケートコンサルティング㈱が行っております。

「投資・流通サービス事業」

(7) 投資・流通サービス・・・投資・再生支援等を当社が、また、投資・再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の仕入、販売等をフリージアトレーディング㈱が行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) フリージアホールディングス(株)	東京都千代田区	100,000	有価証券の売買 及び保管	被所有 55.8	1 取締役の兼務
フリージアキャピタル(株)	東京都千代田区	0	有価証券の売買 及び保管	被所有 2.0	1 取締役の兼務

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) フリージアハウス(株) (注)2	東京都千代田区	100,000	住宅関連事業	- [100]	1 支配力基準により、連結子会社としております。 2 当社が資金の貸付をしております。 3 取締役の兼務
フリージアトレーディング(株) (注)2	東京都千代田区	10,000	投資・流通サービス事業	- [100]	1 支配力基準により、連結子会社としております。 2 当社が資金の貸付をしております。 3 取締役の兼務
光栄工業(株)	岩手県北上市	98,000	製造供給事業	99	1 当社が同社株式の99%を所有しております。 2 当社が資金の貸付をしております。 3 取締役の兼務
(株)ユタカフードパック (注)2	東京都千代田区	20,000	製造供給事業	10 [90]	1 フリージアトレーディング(株)が同社株式の75%、(株)ケーシーが15%、当社が10%を所有しております。 2 当社が資金の貸付をしております。 3 当社が債務保証をしております。 4 取締役の兼務
(株)ケーシー (注)2	北海道小樽市	60,000	住宅関連事業	- [100]	1 フリージアトレーディング(株)が同社株式の100%を所有しております。 2 取締役の兼務
(株)ピコイ (注)2、3、4	東京都千代田区	763,650	住宅関連事業	- [78.2]	1 フリージアトレーディング(株)が同社議決権数の78.2%を所有しております。 2 当社が債務保証をしております。 3 取締役の兼務

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
フリージア・オート技研 (株) (注)2	東京都千代田区	100,000	製造供給事業	- [100]	1 (株)ピコイが99.99%、フリー ジアトレーディング(株)が0.01% 同社株式を所有しております。 2 取締役の兼務
秋田電子(株) (注)2	東京都台東区	9,000	製造供給事業	- [100]	1 (株)ピコイが同社株式の100% を所有しております。
フリージア・アロケート コンサルティング(株) (注)2	東京都千代田区	3,000	住宅関連事業	- [100]	1 フリージアハウス(株)が同社 株式の98.33%を所有しており ます。 2 取締役の兼務
石油鑿井機製作(株) (注)2	茨城県古河市	10,000	製造供給事業	0.5 [99.5]	1 (株)ピコイが同社株式の 99.5%、当社が0.5%を所有し ております。 2 取締役の兼務
(株)セキサク (注)2	東京都千代田区	10,000	製造供給事業	0.5 [99.5]	1 (株)ピコイが同社株式の 99.5%、当社が0.5%を所有し ております。 2 取締役の兼務

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者等の所有割合で外数となっております。

3 特定子会社に該当しております。

4 (株)ピコイは、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており
ます。

主要な損益情報等

(株)ピコイ

(1) 売上高	4,549,146千円
(2) 経常利益	913,266千円
(3) 当期純利益	519,640千円
(4) 純資産額	5,884,913千円
(5) 総資産額	8,504,225千円

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
技研ホールディングス(株)	東京都千代田区	1,120,000	建設事業等を行うグループ会社の経営管理等	26.7	1 当社が同社株式の26.7%を所有しております。 2 取締役の兼務
ソレキア(株)	東京都大田区	2,293,007	電子部品販売、システムとソフトの開発等	28.7	1 当社が同社株式の28.7%を所有しております。 2 取締役の兼務
(株)協和コンサルタンツ	東京都渋谷区	1,000,000	建設コンサルタント、不動産賃貸・管理	37.7	1 当社が同社株式の37.7%を所有しております。 2 取締役の兼務
(株)ラピーヌ	東京都千代田区	30,000	婦人服及び服飾雑貨の企画、製造、販売	35.8	1 当社が同社株式の35.8%を所有しております。 2 取締役の兼務

(注) 技研ホールディングス(株)及び(株)ラピーヌは東京証券取引所第二部上場企業であり、ソレキア(株)及び(株)協和コンサルタンツは東京証券取引所JASDAQ上場企業であり、全て有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和3年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
製造供給事業	120 (60)
住宅関連事業	255 (33)
投資・流通サービス事業	55 (4)
合計	430 (97)

(注) 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

令和3年3月31日現在

従業員数(人)	社員平均年令(歳)	社員平均勤続年数(年)	社員平均年間給与(千円)
19 (4)	47.4	18.1	6,083

セグメントの名称	従業員数(人)
製造供給事業	19 (4)
住宅関連事業	- (-)
投資・流通サービス事業	- (-)
合計	19 (4)

(注) 1 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 社員平均年令、社員平均勤続年数計算の1ヶ月未満の端数は、1ヶ月として切り上げております。

3 社員平均年間給与は、給与支給総額(賞与を含む)の平均です。

4 住宅関連事業及び投資・流通サービス事業の従業員は、製造供給事業の従業員が兼務しております。

(3) 労働組合の状況

令和3年3月31日現在、労働組合はありません。労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社のグループは、モノ創りの上流から下流までの各工程を垂直統合させた上で、モノ創りそのものにお客様に参加していただくという形態をとっております。お客様のご協力の結果、各工程に高い計画性がもたらせられることにより全工程のムダ、ムラを省け、高い生産性に結びつけることができます。かかる参加型製造供給体制により、低価格でありながらも従来以上の高品質な製品を作りつづけることができます。

計画経済を市場経済の中で実現することを意図した本供給体制を「配給」と総称しております。

この「配給」の理念を実践することが当社グループの経営の基本理念であります。

(2) 会社の経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、製造供給事業（主要製品：プラスチック押出機、土木試験機、プリント基板、筐体、紙、アルミ容器及び地中掘削用のドリル、マシン等）、住宅関連事業（主要製品：ログハウス、マンション、住宅工事施工（防蟻、防水、断熱工事等））、投資・流通サービス事業（投資再生支援等）をそれぞれ行っている様々な事業を行う中小企業の連合体であり、その連合体が「配給」の理念とその実践のもと、有機的に連携しながら、事業を行っております。

このように、当社グループは、祖業である土木試験機のみならず、M&A等を通してグループ化した企業とともに多岐にわたった事業を展開しておりますが、十分な検討を経た投資判断のもとであれば、これは業界内に特有の景気変動による事業リスクを分散化し、長期的には当社グループの継続的な企業価値向上につながる、と考えております。また、これまでも各社が異なる業界の知恵を持ち寄り、業界を横断した議論をグループ内で活発に行うことにより、他業界では常識となっているがその業界内では盲点となっているボトルネックを見つけ、そのボトルネックを合理化することにより、新規事業の展開や変動費の低減・固定費の縮減などのコストダウンをしまいいましたが、「配給」の理念と実践によってこのような活動を継続的に行ってまいりたいと考えております。

当社及び当社グループ各社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う経済活動の停滞等の影響により、社会活動自体が縮小した結果、個人消費の減少や設備投資の先送りなど内需の減少、世界経済の下振れによる輸出の減少などが生じ、大幅に景気が悪化し、その後、一時的に景気は持ち直したものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により景気回復は厳しい状況にあり、競争環境は激化しております。特に新型コロナウイルスの影響はすべての事業（製造供給事業、住宅関連事業、投資・流通サービス事業）において、商談機会の減少などを通じて短期的には厳しい環境をもたらすと考えております。

しかし、それと同時に、当社グループは、このような厳しい環境下において、当社が今までの事業再生や経営改善を通して培った経営手法が役立つ機会が増大してくるとも考えており、これまでと同様、当社及び当社グループは事業を拡大・多角化することにより、その経営リスクを分散しつつ、グループ基本理念である「配給」の実践と浸透とによって経営体質を良好なまま継続し、更に強化するための諸政策を実行してまいります。そのための施策として変動経費の低減、固定費の縮減によるコストダウンの他に、新規分野の開拓、新事業の構築等については、十分な検討の下に、積極的な展開を図ってまいります。

また、こうした改善のステップを進行し、「配給」の理念の実践により健全な財務体質を構築し、その体質を基に更なる高収益体制の確立を進めてまいります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルス感染症の影響の程度と収束時期等が見通せない不透明な状況が継続することが予想される中、当社グループとしては、以下を優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題としております。

グループの拡大強化

引き続き、援助を要請している中小企業への経営や資金援助に注力し、グループの力による再建を図り、併せてグループの拡大強化を行います。また、経営改善をすることで長期的に利益拡大が見込める場合には、機会を逃さず積極的に投資をし、持続的な業容の拡大を図ります。

財務体質強化

当社グループの基本理念であります「配給」の一層の浸透により、いたずらに事業規模の拡大を追いもどめるのではなく、粗利益率、営業利益率等の率の改善による財務基盤の健全化、財務体質の強化へ努力を集中いたします。

流動性の一層の確保

財務上においては、翌会計年度においても、新型コロナウイルスによる実体経済の悪化に伴う不測の資金需要に備え、機動的に資金調達を行い、手元流動性を十分に確保してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)新型コロナウイルス等の感染症に係るリスク

新型コロナウイルスなどによる感染症が流行・拡大した場合、若しくは流行を抑制するため、長期間にわたる移動制限等により大幅に経済活動の停滞が生じた場合で、仕入先メーカーの工場生産の減産・停止、物流の遅れ等をはじめとするサプライチェーン全体の混乱、住宅等着工の延期・中止・工事工程の遅れ、得意先との商談機会の減少・納入時期の延期等が同時多発的に生じ市場が急激に縮小したときには、当社グループの業績及び財政状態に広範な影響を与える可能性があります。

当社グループとしては、このような不確定性に備えて、金融資産を厚く保有するための資金調達を行うこと、及び資金調達先の拡大によって、経営の安全性を高めることでそのリスクを低減してまいります。また、マスクの着用、手洗い、事務所の換気等、従業員の体調管理及び職場環境確認の一層の徹底、始業時刻の繰り上げ・繰り下げの推奨、勤務形態の見直し等の感染症対策を適宜実施することにより事業が継続できないリスクを低減する対応を行っております。

(2)業容の拡大に伴うリスク

当社グループは、縮小する日本市場においては、業績が低迷をしている会社でも経営改善することで長期的に利益拡大が見込める場合には、機会を逃さず積極的に投資をし、持続的な業容の拡大を図ることは当社グループの企業価値向上のために必要不可欠な要素であると考えており、国内外企業の買収等を通して、今後も業容の拡大を目指してまいります。新たな業容であるために、計画どおりに利益計画等を達成できる／できない場合若しくは安定した収益を獲得するまでに想定を超える期間を要する場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、市場動向や顧客のニーズ、相手先企業の経営状況、市場での優位性、買収価格の適切性等を役員会等で慎重に審議し、買収後には当社の役員が直接監督することにより、その監督機能を発揮しつつ、必要に応じて適宜経営を見直し、早期に対応することにより、計画等が達成できないことによるリスクをできる限り低減させております。

(3)有価証券投資に係るリスク

当社グループは上場・非上場有価証券を複数保有しており、株式市況の状況、投資先の経営成績、財政状態の状況によっては、保有する有価証券の評価額が増減をし、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、有価証券の取得等を役員会等で慎重に審議するとともに、投資先を選定する際にPBR等の指標を重視することで、市場の歪みや投資家からの投資先への期待により高値となっている先に投資することに一定の歯止めをかけつつ、保有する有価証券の価値が著しく減じるリスクをできる限り低減させております。

(4)不動産市況の悪化によるリスク

国内外の経済要因により日本の不動産市況が著しく変化する場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、当社グループで開発をすることにより付加価値を高めたうえで、一定の水準で売却できる不動産を購入することを原則としており、一定規模の不動産については取締役会等の承認のもと慎重に判断をし、その購入を決定しております。また、所有不動産も小口で分散させることにより、不動産市況が著しく悪化する局面においても一定程度の流動性を確保することにより、そのリスクをできる限り低減させております。

(5)各種規制変更のリスク

当社グループは、法令等を遵守して事業を行っておりますが、各種規制（当社グループが事業を営む国内外の市場における法律等）の変更及びそれらによって発生する事態が、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、管理部門を中心とする関係部署等が法的規制の改廃等の情報収集を行っており、当該変更に伴うリスクの最小化と機会の最大化ができるよう行動をしております。

(6)財務制限条項

当社グループは、安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれに抵触した場合には、期限の利益を喪失し、一括返済等が求められるなど当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、より健全なる経営を目指して、一定の内部留保を積み増すことにより財政状態を改善させていくことで当該リスクをできる限り低減させております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う経済活動の停滞等の影響により、社会活動自体が縮小した結果、個人消費の減少や設備投資の先送りなど内需の減少、世界経済の下振れによる輸出の減少などが生じ、大幅に景気が悪化いたしました。その後、国内外の需要回復に伴い一時的に景気は持ち直したものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、景気回復は厳しい状況にあります。

かかる情勢の下での当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ2,422百万円増加し、25,174百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,137百万円増加し、12,788百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,285百万円増加し、12,385百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、新型コロナウイルス感染症の影響及び政府等の対応により、得意先との商談機会の著しい減少、納入時期等の延期等が生じたこと、及び前年同期においては自社開発マンションの売却を行っていたためその反動として、売上高は6,788百万円と前年同期に比べ1,065百万円（13.6%）減少しました。また、この売上高の減少を受けて、営業利益は801百万円と前年同期に比べ130百万円（14.0%）減少し、他の持分法適用関連会社の業績は堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて㈱ラピーヌの業績が著しく悪化したことにより前期の持分法による投資利益（602百万円）が今期は持分法による投資損失（240百万円）になったことにより、経常利益は、583百万円と前年同期に比べ707百万円（54.8%）減少、親会社株主に帰属する当期純損失は308百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益306百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 製造供給事業

本事業においては、得意先との商談機会の著しい減少、納入時期等の延期等が生じた結果、押出機等及びATM筐体等の販売が伸び悩み、売上高は2,205百万円と前年同期に比べ664百万円減少し、セグメント損失は88百万円（前年同期セグメント利益39百万円）となりました。

ロ. 住宅関連事業

本事業においては、前年同期の自社開発マンションの売却が今期なかったこと及び断熱暖房・防水工事等の売上減少により、売上高は5,079百万円と前年同期に比べ448百万円減少しましたが、セグメント利益は原価低減、固定費削減の努力により787百万円と前年同期に比べ62百万円の減少となりました。

ハ. 投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は329百万円と前年同期に比べ8百万円増加し、セグメント利益は74百万円と前年同期に比べ48百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ975百万円増加し、当連結会計年度末には2,887百万円となりました。

連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、1,436百万円（前年同期は16百万円の収入）となりました。

主な要因としては、持分法による投資損益などの非資金項目を加算した税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、731百万円（前年同期は1,381百万円の支出）となりました。

主な要因は、投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、271百万円（前年同期は1,651百万円の収入）となりました。

主な要因は、借入れなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	前年同期比(%)
製造供給事業(千円)	1,821,846	75.7
住宅関連事業(千円)	5,291,474	95.4
投資・流通サービス事業(千円)	-	-
合計	7,113,320	89.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造供給事業	1,786,665	80.8	146,787	92.8
住宅関連事業	4,893,569	93.7	234,788	102.1
投資・流通サービス事業	101,154	101.0	-	-
合計	6,781,388	90.0	381,575	98.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 製造供給事業及び住宅関連事業の一部及び投資・流通サービス事業は受注高 = 販売実績です。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	前年同期比(%)
製造供給事業(千円)	1,798,043	75.3
住宅関連事業(千円)	4,888,844	91.1
投資・流通サービス事業(千円)	101,154	101.0
合計(千円)	6,788,042	86.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による生産活動への影響や顧客の設備投資の動向など将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性等の見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 財政状態

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ892百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が980百万円増加したことなどの理由によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、16,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,530百万円増加いたしました。これは、投資有価証券及び関係会社株式の購入並び時価の増加1,618百万円などの理由によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、6,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ、572百万円増加いたしました。これは、未払法人税等が419百万円増加したことなどの理由によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、6,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ、565百万円増加いたしました。これは、長期借入金が441百万円増加したことなどの理由によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、12,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,285百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が1,155百万円増加したことなどの理由によるものであります。

この結果、連結ベースの純資産比率(純資産合計/総資産合計)は49.2%と前年同期より改善いたしました。

2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりです。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、6,788百万円となり、前年同期に比べ1,065百万円(13.6%)減少しました。これは、得意先との商談機会の著しい減少、納入時期等の延期等が生じた結果、押出機等及びATM筐体等の販売の伸び悩み並びに断熱暖房・防水工事等の売上減少を主要因としたものであります。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は3,394百万円となり、前年同期に比べ754百万円(18.2%)減少しました。これは、上記の売上高の減少に伴うものであります。

以上の結果、売上総利益は3,393百万円となり、前年同期に比べ311百万円減少しましたが、収益性の高い事業に注力した結果、売上高総利益率は50.0%と前年同期(47.2%)より改善いたしました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2,591百万円となり、前年同期に比べ180百万円(6.5%)減少しました。これは、人件費が減少したことなどによります。

以上の結果、営業利益は801百万円となり、前年同期に比べ130百万円(14.0%)減少し、売上高営業利益率は11.8%と前年同期(11.9%)より微減となりました。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は235百万円となり、前年同期に比べ474百万円(66.8%)減少しました。また、当連結会計年度の営業外費用は454百万円となり、前年同期に比べ102百万円(29.0%)増加しました。これは、他の持分法適用関連会社の業績は堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて㈱ラピーヌの業績が著しく悪化したことにより前期の持分法による投資利益(602百万円)が今期は持分法による投資損失(240百万円)になったことを主要因とします。

以上の結果、経常利益は583百万円となり、前年同期に比べ707百万円(54.8%)減少し、売上高経常利益率は8.6%と前年同期(16.4%)より悪化いたしました。

(特別損益、法人税等、親会社株主に帰属する当期純損失)

当連結会計年度の特別利益は1百万円となり、前年同期に比べ10百万円減少しました。これは、前年同期に比べ、固定資産売却益が減少したためであります。

また、当連結会計年度の特別損失は25百万円となり、前年同期に比べ268百万円減少しました。これは、前期にあった投資有価証券評価損205百万円が今期なかったことなどによるものであります。

当連結会計年度の法人税等合計405百万円となり、前年同期に比べ77百万円増加しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は308百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純利益306百万円)となりました。

当社グループは、基本理念である「配給」の理念の下に、品質を向上させ、価格を下げるという方針に従い、今後もそれを実現してまいります。また、グループ及び各社の業容の拡大、新分野への進出も毎年着実に行ってまいります。

なお、セグメント別の売上高等につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,436百万円の資金収入となりました。これは、持分法による投資損益などの非資金項目を加算した税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、731百万円の資金支出となりました。これは、投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、271百万円の資金収入となりました。これは、借入れなどによるものであります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの詳細状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フロー」をご参照ください。

4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

5) 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要は、営業活動については、建築・生産活動に必要な運転資金(材料費、外注費及び人件費等)、マンション建設用地取得費用、受注獲得のための販売費及び生産性向上等を目的とした諸経費が主な内容であります。投資活動については、設備資金及びM&Aを含む既存事業領域の深耕、新規事業領域の開拓等を目的とした投資資金が主な内容であり、今後も十分な検討の上、投資案件の選別を行っていく予定であります。

財務政策

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な運転資金及び設備資金を安定的に確保するために、内部留保資金の活用及び金融機関からの長期借入金を主とした資金調達を行っており、投資活動の資金のうち、M&Aに関しては内部留保資金を優先し、当該資金で不足する場合には長期借入金で調達を行っております。

当連結会計年度末の当社グループの連結ベースでの流動比率は145.7%であり、手元流動性を確保するために厚めに資金調達を行っていることから、当社グループの営業活動、投資活動等を支えるのに十分な流動性を確保しているものと考えております。また、翌会計年度以降も、新型コロナウイルスによる実体経済の悪化に伴う不測の資金需要に備え、機動的に資金調達を行い、手元流動性を十分に確保してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、275,184千円であります。

主な設備投資としては、製造供給事業に227,525千円、住宅関連事業に47,659千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はございません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

令和3年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具・器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
埼玉工場 (埼玉県加 須市)	製造供給事業	生産設備	34,674	4,628	472	391,483 (17,822)	431,259	15
本社・その 他 (東京都千 代田区)	製造供給事業 住宅関連事業 投資・流通 サービス事業	その他の 設備	49,613	70,583	0	567,131 (2,085)	687,328	4
合計	-	-	84,287	75,211	472	958,615 (19,907)	1,118,587	19

(注) 上記の他、本社の社屋は連結会社からの賃貸借であります。

(2) 国内子会社

令和3年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
フリージアハウス ㈱	京都工場 (京都市南区)	住宅関連 事業	生産設備	15,109	0	0	130,290 (1,671)	145,400	3
	本社・その他 (注)1		統括業務 設備等	509,663	128,924	26,000	1,240,266 (1,332,183)	1,904,855	19
	合計	-	-	524,772	128,924	26,000	1,370,557 (1,333,854)	2,050,256	22
フリージアトレー ディング㈱	本社 (東京都千代田区)	投資・流 通サービ ス事業	賃貸設備	3,361	826	139	185,380 (13,029)	189,707	55
光栄工業㈱	東北工場 (岩手県北上市)	製造供給 事業	生産設備 他	46,066	1,344	7	129,890 (18,633)	177,309	37
㈱ユタカフード パック	本社 所沢工場 (埼玉県所沢市)	製造供給 事業	生産設備 他	0	430	414	50,199 (815)	51,044	21
フリージア・オー ト技研㈱	本社 (注)2	製造供給 事業	その他の 設備	4,006	849	-	40,127 (14)	44,983	2
㈱ピコイ	本社(注)2 支店、営業所	住宅関連 事業	その他の 設備	145,166	121,092	4,093	1,940,256 (390,419)	2,210,608	231
フリージア・アロ ケートコンサル ティング㈱	本社	住宅関連 事業	賃貸設備	52,567	-	-	407,427 (17,278)	459,995	-
石油鑿井機製作㈱	古河工場 (茨城県古河市)	製造供給 事業	生産設備	4,545	532	411	31,193 (7,978)	36,682	10
㈱セキサク	本社 (注2)	製造供給 事業	その他の 設備	3,617	-	-	23,236 (10)	26,854	-

(注)1 本社・その他は、本社社屋、設備等であります。

2 上記の他、本社の社屋は連結会社からの賃貸借であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和3年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和3年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,099,320	45,099,320	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	45,099,320	45,099,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日	405,893	45,099	-	2,077,766	-	973,803

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

令和3年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	23	81	18	10	5,866	6,001	-
所有株式数(単元)	-	1,031	5,951	292,625	1,486	65	149,119	450,277	71,620
所有株式数の割合(%)	-	0.23	1.32	64.99	0.33	0.01	33.12	100.00	-

(注) 1 自己株式93,602株は、「個人その他」に936単元、及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,420単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和3年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージアホールディングス(株)	東京都千代田区神田東松下町17番地	26,004	57.78
マツヤハウジング(株)	東京都千代田区神田東松下町17番地	1,185	2.63
フリージア・アロケートコンサルティング(株)	東京都千代田区神田東松下町17番地	509	1.13
ダイトーエムイー(株)	愛知県春日井市御幸町2丁目7-3	400	0.88
刀根 康浩	三重県松阪市	384	0.85
佐々木 ベジ	東京都千代田区	298	0.66
(株)ケーシー	北海道小樽市色内1丁目9-1	270	0.60
秋田ハウス(株)	秋田県由利本荘市川口後野19番地の5	230	0.51
フリージアマクロスグループ社員持株会	東京都千代田区神田東松下町17番地	189	0.42
マネックス証券(株)	東京都港区赤坂1丁目12-32	175	0.38
計	-	29,648	65.87

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和3年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,934,100	449,341	(注)1
単元未満株式	普通株式 71,620	-	(注)2
発行済株式総数	45,099,320	-	
総株主の議決権	-	449,341	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式242,000株が、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

令和3年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区神田東松下町17番地	93,600	-	93,600	0.20
計	-	93,600	-	93,600	0.20

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	572	69,704
当期間における取得自己株式	80	10,000

(注)当期間における取得自己株式には、令和3年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	93,602	-	93,682	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、令和3年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、令和3年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、株主の皆様への継続的な配当と、事業の基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な強化に向けた内部留保の充実とを総合的に勘案し、バランスの取れた経営を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定は株主総会であります。

なお、当期の配当金については、期末配当金として当初予定通り、1株当たり50銭とさせていただきました。また、来期の配当金については、少なくとも当期配当金を下回らないよう努めてまいります所存です。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和3年6月26日定時株主総会決議	22,502	0.50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループの基本理念は「配給」の浸透と実施にあります。お客様にモノ創りそのものに参加していただくことにより、高い計画性がもたらされ、全工程のムダ、ムラを省き高い生産性を実現することができます。参加型製造供給体制により、低価格でありながら高品質な製品を作りつづけることができます。

これが「配給」であり、この理念を経営上のあらゆる場面において浸透させ、実現して行きます。コーポレート・ガバナンスについても基本は同様であります。従って、当社及び当社グループにとって株主その他のステークホルダーは、「配給」の理念にありますごとく、すべてのメンバーがモノ創りを初めとしてあらゆる機会に参加していただくことで、渾然一体となって経営をすすめてゆくこととなります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しています。

取締役会は、監査等委員以外の取締役5名と監査等委員である取締役3名で構成されており、迅速かつ適切な意思決定を行なえる体制を整備しております。取締役会では監査等委員が忌憚のない意見を述べるとともに決議に参加することで、少人数ながら業務執行が適切に行われる体制をとっております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成されており、そのうち2名が社外取締役であります。監査等委員会は公正、客観的な監査を行うことを目的に適宜開催されており、また、監査等委員以外の取締役の職務執行を適法性のみならず妥当性のみならず見地から監査し、会計監査人との相互連携により、監査の実効性の充実に努めています。

当社は、監査等委員でない取締役とは独立した立場にある者を社外取締役に選任しており、業務執行に関する監督機能の拡充をはかっております。

社内組織としては、すべての従業員から代表取締役等への上申制度による予算執行に関する承認及び業務日報による報告を日々行っており、業務執行者は現場の状況が直ちに把握できるようになっております。また、内部監査人によるモニタリングを適宜行っており、会計監査人及び監査等委員と連携をとりながら、業務の適正化を図っております。加えて、顧問弁護士等に、経営および業務の適正な遂行のための助言等を随時得ております。

また、子会社の業務の適性を確保するための体制整備といたしましては、当社が子会社の取締役会等による意思決定及び業務執行の監督についてモニタリングを行うことを基本とし、業務執行の状況を確認しております。なお、子会社の業務の遂行を確保する観点から必要な社内規程等の整備をしております。

機関ごとの構成員は以下のとおりとなります。(○は委員長、議長を表します)

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会
代表取締役社長	奥山 一寸法師		
取締役会長	佐々木 ベジ		
取締役	伊藤 保彦		
取締役	久田 利一		
取締役	河村 穰介	○	
取締役(監査等委員)	森内 寿博		
社外取締役(監査等委員)	星野 綾		
社外取締役(監査等委員)	小畑 元		

・企業統治の体制を採用する理由

上記のとおり、当社においては簡素な組織形態を整備しておりますが、これは当社の規模では簡素な組織において業務執行を迅速かつ適切に行うことが企業リスクを回避する上で有用だからであります。また、小さな組織ながら実質的な監督機能を発揮するために監査等委員をはじめすべての者が、相互に連携関係を深め、監督機能が発揮できるようにするためであります。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、グループ全体の内部統制システムとして、以下を定め実施しております。

- (1) 当社グループとしての経営理念を共有するとともに、フリージアグループ行動規範を定め、コンプライアンスの理念の統一を保ち、役職員への教育や研修を通じてグループ全体にコンプライアンスの徹底を図る。
- (2) 当社子会社に対し業務の方針及び計画並びに執行状況に関する報告を課すとともに、当社子会社は重要な事項について当社取締役会の承認を事前に求めるものとする。
- (3) 当社の取締役が子会社の取締役又は監査役を兼務することにより子会社の業務を監督する。
- (4) 当社グループは、社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引を含めた一切の関係を遮断し、有事においては法的対応も辞さず、外部専門機関との連携をはかりグループ一丸となって、毅然とした態度で対応する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループにおいては、経営者に対して予算承認たる上申書及び業務日報報告書が直接提出されており、経営者が事前にリスクを把握し、その早期対応を図ることが可能となっております。また、監査等委員、内部監査人が適宜モニタリングを実施し、リスクの把握とその対応に努めております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、内部統制システムの整備の状況に記載の定めを実施しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、職務遂行について善意でかつ重大な過失がないときに同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めております。当該契約を締結した場合の損害賠償責任の限度額はあらかじめ定める額または法令が定める額のいずれか高い額としております。

・役員等との間で締結している補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

・役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

該当事項はありません。

・取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）を3名以上、監査等委員である取締役を3名以上とする旨を定款で定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

・役員の実任免除事項

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	奥山 一寸法師	昭和35年5月5日生	平成12年3月 フリージアトレーディング㈱代表取締役社長(現在) 平成19年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成22年2月 フリージア・オート技研㈱代表取締役(現在) 平成26年2月 Daito Me Holdings CO.,LTD 総経理(現在) 平成29年9月 ソレキア㈱監査役(現在) 平成31年2月 ㈱協和コンサルタンツ監査役(現在) 令和3年2月 ㈱ラビース取締役(現在)	(注)3	138
取締役会長	佐々木 ベジ	昭和30年9月26日生	平成9年9月 フリージアグループ会長 平成20年7月 ㈱ピコイ代表取締役(現在) 平成21年9月 夢みつけ隊㈱代表取締役(現在) 当社取締役会長(現在) 平成26年2月 Daito Me Holdings CO.,LTD 理事長(現在) 平成26年11月 ㈱セキサク代表取締役(現在) 平成27年6月 技研興業㈱取締役会長(現在) 平成28年5月 フリージアホールディングス㈱代表取締役(現在) 平成29年9月 ソレキア㈱取締役(現在) 平成30年1月 技研ホールディングス㈱代表取締役(現在) 平成31年2月 ㈱協和コンサルタンツ取締役(現在) 令和3年3月 ㈱ラビース代表取締役(現在)	(注)3	298
取締役 試験機事業本部長兼工場長	伊藤 保彦	昭和21年11月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 試験機事業本部長(現在) 平成10年6月 当社取締役工場長(現在)	(注)3	37
取締役 押出機事業本部長兼副工場長	久田 利一	昭和30年3月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年6月 当社副工場長(現在) 平成11年6月 当社取締役 押出機事業本部長(現在)	(注)3	84
取締役	河村 穰介	昭和39年8月6日生	平成2年4月 フリージアホーム㈱(現フリージアハウス)入社 平成29年6月 フリージアハウス㈱ 監査役 令和2年6月 当社取締役(現在)	(注)3	18
取締役 (監査等委員)	森内 寿博	昭和51年12月26日生	平成22年6月 秋田ハウス㈱取締役(現在) 平成28年4月 ㈱ピコイ取締役 令和元年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	多胡 英文	昭和24年4月30日生	平成21年9月 ㈱レオマックス代表取締役(現在) 平成28年6月 技研興業㈱取締役(現在) 平成30年1月 技研ホールディングス㈱取締役 令和元年6月 技研ホールディングス㈱取締役(監査等委員)(現在) 令和3年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	小畑 元	昭和23年7月25日生	昭和49年4月 建設省入省 昭和56年6月 建設省計画局宅地開発課長補佐 昭和60年11月 建設省退職 平成3年5月 大館市長に就任 平成27年4月 大館市長を退任 平成27年4月 ㈱小畑設計顧問就任 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)5	-
計					576

- (注) 1 小畑 元、多胡 英文は、社外取締役であります。
- 2 代表取締役社長奥山一寸法師は、取締役会長佐々木ベジの弟であります。
- 3 令和3年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間
- 4 令和3年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 5 令和2年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 6 所有株式数については、令和3年3月31日現在の株式数を記載しております。

社外役員の状況

社外取締役は2名であります。

当社において、社外取締役は監査等委員でない取締役となんら利害関係がない独立役員であるため、長期的見地から忌憚のない意見を述べ、取締役会等の意思決定の適正性の向上に寄与しております。

また、社外取締役と当社の間には、特別な利害関係はございません。

当社では、社外取締役を選任するための独立性に関する独自の基準は設けておりませんが、東京証券取引所が定める基準を独立性の判断基準としており、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外取締役多胡英文氏は、企業経営者としての豊富な経験・能力を有しており、他の上場企業においても社外取締役(監査等委員)の経験を有していることから、社外取締役に選任しております。なお同氏は当社とは何ら利害関係はありません。

社外取締役小畑元氏は、秋田県大館市市長を務めた経歴を有し、その見識・経験等から社外取締役に選任しております。なお同氏は当社とは何ら利害関係はありません。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員は、取締役会等の重要な会議に参加するほか、取締役等から随時に業務報告を聴取し、取締役の職務執行を監査しております。監査等委員会では、監査等委員相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また、監査等委員は、定期的に内部監査担当より内部監査実施結果等について報告を受けるとともに、顧問弁護士等から助言を得つつ意見交換を行い効果的かつ効率的な監査の実施に役立てております。さらに、監査等委員は会計監査人からも同様の報告を受けるとともに、監査の品質管理体制についての詳細な説明の上、その妥当性を確認しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社の監査等委員である取締役は3名で、そのうち2名は当社と利害関係がない社外取締役であります。

当事業年度において当社は監査等委員会を7回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
森内 寿博	7回	7回
星野 綾	7回	7回
小畑 元	7回	7回

監査等委員会においては、事業報告・計算書類等にかかる期末監査関連、株主総会提出議案等、会計監査人及び内部監査部門の監査報告などを確認、検討しております。また、会計監査人とミーティングを実施し、意見交換をしております。

監査等委員は、取締役会等の重要な会議に参加するほか、代表取締役との意見交換、取締役からの業務執行状況の聴取、内部統制部門及び会計監査人との情報交等により、取締役の職務の執行状況を監査し、監査等委員会へ活動内容を報告しております。

内部監査の状況

当社の内部監査担当者は4名であり、会計監査人及び監査等委員と相互連携しながら、適宜当社及び当社グループの内部統制の整備状況・運用状況等を把握し、必要に応じて改善指導を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

双研日栄監査法人

b. 継続監査期間

2年間

c. 業務を執行した公認会計士

山田 浩一

横見瀬 春樹

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士10名、その他1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

選定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

選定の理由

監査法人の評価・選定基準に従い、会計監査人としての独立性及び専門性、品質管理体制、監査報酬等を総合的に勘案し、適任と判断したためであります。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査法人の評価・選定基準に基づき、会計監査人の独立性、品質管理の状況及び会計監査の実施状況等を総合的に勘案し評価しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 清流監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 双研日栄監査法人

令和元年6月27日開催の第76回定時株主総会において、日栄監査法人を会計監査人として選任しております。当該事由について臨時報告書を提出しており、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1)異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

日栄監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

清流監査法人

(2)異動の年月日 令和元年6月27日

(3)退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成30年6月27日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である清流監査法人は、令和元年6月27日開催予定の第76回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。今般、清流監査法人より監査対応人員の確保が困難であるため、監査契約の更新を差し控えたい旨のご連絡がございました。これに伴い、監査等委員会は、新たな視点での監査が期待できる点に加えて独立性及び専門性、品質管理体制、監査報酬等を総合的に勘案し、後任の監査公認会計士等として日栄監査法人を選任するものであります。

(6)上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

日栄監査法人は令和元年10月1日付で監査法人双研社と合併し、名称を双研日栄監査法人と改めております。当該事由について臨時報告書を提出しており、臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1)異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等

双研日栄監査法人

消滅する監査公認会計士等

日栄監査法人

(2)異動の年月日

令和元年10月1日

(3)消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

令和元年6月27日

(4)消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である日栄監査法人（消滅監査法人）が、令和元年10月1日付で、監査法人双研社（存続監査法人）と合併し、同日付で名称を双研日栄監査法人と改めたことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は、双研日栄監査法人となります。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の申し出を受けております。

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,300	-	15,500	-
連結子会社	22,700	-	24,500	-
計	37,000	-	40,000	-

b. 監査公認会計士と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、規模、特性、監査日数等を勘案した上で定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬の見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会において取締役(監査等委員である取締役を除く)の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を協議し、決定しております。また、取締役会は当事業年度にかかる報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容は、その決定方針と整合していることから、その決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

イ基本方針

持続的な成長及び長期的な企業価値の向上のため、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等は、役位、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。また、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額については、株主総会で承認をされた当該取締役の報酬等の限度額の範囲内で、当該基本方針を踏まえ、取締役会で決定いたします。

ロ基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

長期的な視野に立った安定的な経営を行うことができるよう、当社の取締役の基本報酬は、毎月の固定金銭報酬のみとしております。また、各個人別の基本報酬は、公正性を保つため、各取締役が相互に評価した結果を踏まえ、取締役会で決定いたします。

ハ金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

金銭報酬のみとしております。

当社は、平成27年6月26日開催の株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額を年額5,500万円以内、監査等委員である取締役の報酬額を年額1,500万円以内とすることを定めております。

監査等委員でない各取締役の報酬額については、取締役会により決定された役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に則り、各取締役の役位、業績などを総合的に勘案し、その決定権限を有する取締役会で決定し、監査等委員である各取締役の報酬額は、その決定権限を有する監査等委員会の協議により決定します。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	対象となる役員の員数（人）
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	18,840	3
監査等委員（社外取締役を除く）	-	-
社外役員	-	-

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

（注）2．報酬等の額は、基本報酬のみであり、業績連動報酬等、非金銭報酬等はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資区分について、専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それら目的に加えて、中長期的な企業価値向上に資すると判断し保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有方針は、その取引関係の強化によって得られる当社グループの利益と投資額等を総合的に勘案して、その投資の可否を判断しております。また、保有リスクを最小化するために、適宜取締役会にてその保有の適否を見直し、保有の合理性が認められない場合には、原則として政策保有株式の縮減を図ります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	6	2,680,934

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	495,852	中長期的な企業価値向上に資すると判断したためです。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注)	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日邦産業(株)	1,796,700	1,796,700	配当期待等に加えて、当社の中長期的な 事業戦略上必要であると判断し保有して おります。	無
	1,245,113	662,982		
日建工学(株)	237,400	232,900	配当期待等に加えて、当社の中長期的な 事業戦略上必要であると判断したため、 その株式数を増加させて、保有してあり ます。	無
	552,517	156,275		
(株)ツカモトコーポ レーション	306,200	199,300	配当期待等に加えて、当社の中長期的な 事業戦略上必要であると判断したため、 その株式数を増加させて、保有してあり ます。	無
	462,974	210,062		
(株)ルックホールディ ングス	368,300	-	配当期待等に加えて、当社の中長期的な 事業戦略上必要であると判断し保有して おります。	無
	447,484	-		
大日精化工業(株)	600	600	配当期待等に加えて、取引関係維持強化 のために必要であると判断し保有してあ ります。	無
	1,482	1,415		
(株)京都銀行	200	200	配当期待等に加えて、情報収集のために 必要であると判断し保有しております。	無
	1,362	688		

(注) 定量的な保有効果の記載は困難であります。また、保有の合理性については、その保有の必要性、保有による経済合理性・中長期的な経営戦略上の必要性等を鑑み、取締役会にて検証をしております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)の財務諸表について、双研日栄監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、一般財団法人会計教育研修機構が主催する研修会等への参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,928,416	2,908,865
受取手形及び売掛金	1,106,299	1,014,541
たな卸資産	1,348,071,124	1,347,588,844
その他	172,506	175,010
貸倒引当金	27,343	20,248
流動資産合計	7,945,002	8,837,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,291,320	1,295,627
機械装置及び運搬具	1,524,021	1,531,045
土地	1,540,974	1,561,305
その他	175,298	182,253
減価償却累計額	3,269,860	3,423,269
減損損失累計額	262,098	262,098
有形固定資産合計	6,481,534	6,592,464
無形固定資産		
借地権	297,891	297,891
その他	23,414	3,326
無形固定資産合計	321,305	301,217
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,350	1,271,513
関係会社株式	1,460,519,938	1,460,229,967
長期貸付金	574,581	434,150
繰延税金資産	84,578	54,166
その他	253,910	245,534
貸倒引当金	24,848	24,914
投資その他の資産合計	8,003,711	9,443,418
固定資産合計	14,806,551	16,337,099
資産合計	22,751,554	25,174,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	745,743	628,016
短期借入金	1, 2 2,379,649	1, 2 2,098,136
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 837,362	1, 2 881,690
未払金	1 231,383	280,099
未成工事受入金	11,959	43,895
未払法人税等	389,438	809,045
賞与引当金	23,270	20,149
その他	872,552	1,282,426
流動負債合計	5,491,358	6,063,460
固定負債		
社債	-	70,000
長期借入金	1, 2 5,570,481	1, 2 6,011,701
完成工事補償引当金	35,088	32,858
繰延税金負債	142,990	276,457
退職給付に係る負債	35,853	40,148
負ののれん	133,908	112,003
その他	241,164	181,562
固定負債合計	6,159,487	6,724,731
負債合計	11,650,845	12,788,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,814	973,811
利益剰余金	4,342,172	4,011,141
自己株式	20,144	20,212
株主資本合計	7,373,607	7,042,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,280	703,930
繰延ヘッジ損益	-	61
為替換算調整勘定	2,172	1,552
退職給付に係る調整累計額	1,649	545
その他の包括利益累計額合計	447,457	706,090
非支配株主持分	4,174,559	4,637,323
純資産合計	11,100,708	12,385,921
負債純資産合計	22,751,554	25,174,113

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	7,853,522	6,788,042
売上原価	1 4,148,737	1 3,394,510
売上総利益	3,704,784	3,393,531
販売費及び一般管理費	2 2,772,204	2 2,591,850
営業利益	932,580	801,681
営業外収益		
受取利息	14,526	9,690
受取配当金	5,358	37,978
持分法による投資利益	602,211	-
負ののれん償却額	21,905	21,905
その他	65,954	166,040
営業外収益合計	709,956	235,614
営業外費用		
支払利息	127,241	127,466
持分法による投資損失	-	240,314
支払手数料	142,826	48,098
その他	81,978	38,176
営業外費用合計	352,046	454,056
経常利益	1,290,490	583,238
特別利益		
固定資産売却益	3 11,739	3 0
投資有価証券売却益	-	1,640
特別利益合計	11,739	1,641
特別損失		
固定資産除却損	4 0	4 21,186
貸倒損失	339	-
投資有価証券評価損	205,842	-
減損損失	5 88,350	5 4,339
その他	-	283
特別損失合計	294,532	25,810
税金等調整前当期純利益	1,007,697	559,069
法人税、住民税及び事業税	378,652	418,527
法人税等調整額	50,796	13,430
法人税等合計	327,855	405,096
当期純利益	679,841	153,973
非支配株主に帰属する当期純利益	373,747	462,890
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	306,094	308,917

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	679,841	153,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248,851	975,500
持分法適用会社に対する持分相当額	18,601	178,041
その他の包括利益合計	¹ 267,453	¹ 1,153,542
包括利益	412,388	1,307,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,641	844,630
非支配株主に係る包括利益	373,747	462,884

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,814	4,058,191	20,028	7,089,743
当期変動額					
剰余金の配当			22,113		22,113
親会社株主に帰属する当期純利益			306,094		306,094
自己株式の取得				119	119
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	283,980	116	283,863
当期末残高	2,077,766	973,814	4,342,172	20,144	7,373,607

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	183,073	1,440	1,628	180,004	3,803,571	10,713,311
当期変動額						
剰余金の配当						22,113
親会社株主に帰属する当期純利益						306,094
自己株式の取得						119
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268,206	732	21	267,453	370,987	103,533
当期変動額合計	268,206	732	21	267,453	370,987	387,397
当期末残高	451,280	2,172	1,649	447,457	4,174,559	11,100,708

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,814	4,342,172	20,144	7,373,607
当期変動額					
剰余金の配当			22,113		22,113
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			308,917		308,917
自己株式の取得				69	69
自己株式の処分		2		2	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	331,030	67	331,100
当期末残高	2,077,766	973,811	4,011,141	20,212	7,042,507

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	451,280	-	2,172	1,649	447,457	4,174,559	11,100,708
当期変動額							
剰余金の配当							22,113
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							308,917
自己株式の取得							69
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,155,210	61	620	1,103	1,153,548	462,764	1,616,312
当期変動額合計	1,155,210	61	620	1,103	1,153,548	462,764	1,285,212
当期末残高	703,930	61	1,552	545	706,090	4,637,323	12,385,921

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,007,697	559,069
減価償却費	170,864	159,482
負ののれん償却額	21,905	21,905
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,528	7,028
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,552	4,295
受取利息及び受取配当金	19,885	47,669
支払利息	127,241	127,466
持分法による投資損益（は益）	602,211	240,314
固定資産売却損益（は益）	11,739	0
投資有価証券評価損益（は益）	205,842	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,640
貸倒損失	339	-
固定資産除却損	0	21,186
減損損失	88,350	4,339
売上債権の増減額（は増加）	270,766	73,234
たな卸資産の増減額（は増加）	248,432	48,279
仕入債務の増減額（は減少）	225,711	93,125
未払消費税等の増減額（は減少）	149,617	118,666
その他	64,690	350,834
小計	422,073	1,535,801
利息及び配当金の受取額	42,589	70,919
利息の支払額	129,636	127,466
法人税等の支払額	318,398	43,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,628	1,436,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,800	4,800
定期預金の払戻による収入	36,072	-
有形固定資産の取得による支出	160,370	275,184
有形固定資産の売却による収入	43,627	0
投資有価証券の取得による支出	548,679	455,336
投資有価証券の売却による収入	-	2,340
関係会社株式の取得による支出	661,240	49,663
投資不動産の取得による支出	20,780	-
貸付けによる支出	678,978	200,172
貸付金の回収による収入	637,885	287,975
差入保証金の差入による支出	3,141	2,785
差入保証金の回収による収入	1,943	9,445
預り保証金の返還による支出	3,560	25,563
預り保証金の受入による収入	1,826	1,663
投資その他の資産の増減額（は増加）	21,113	19,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,381,311	731,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	709,805	281,012
長期借入れによる収入	5,650,000	1,333,000
長期借入金の返済による支出	3,934,258	847,452
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	750,500	10,000
セール・アンド・リースバックによる収入	10,157	-
リース債務の返済による支出	8,893	775
自己株式の売却による収入	2	-
自己株式の取得による支出	119	69
子会社の自己株式の取得による支出	360	120
配当金の支払額	22,113	22,113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,651,320	271,457
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	286,636	975,649
現金及び現金同等物の期首残高	1,625,379	1,912,016
現金及び現金同等物の期末残高	1,912,016	2,887,665

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称は次のとおりです。

フリージアハウス(株)

フリージアトレーディング(株)

光栄工業(株)

(株)ユタカフードパック

(株)ケーシー

(株)ピコイ

フリージア・オート技研(株)

秋田電子(株)

フリージア・アロケートコンサルティング(株)

石油鑿井機製作(株)

(株)セキサク

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Stensele Sag i Storuman ABほか4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

技研ホールディングス(株)

ソレキア(株)

(株)協和コンサルタンツ

(株)ラピーヌ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

Stensele Sag i Storuman ABほか4社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 決算日が連結決算と異なる持分法適用会社については、直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ピコイ及び秋田電子(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

- 2) たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
商品及び製品
主に総平均法
原材料及び貯蔵品
主に総平均法
仕掛品、未成工事支出金及び販売用不動産
主に個別法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産及び投資不動産
定率法
ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2~50年、機械装置及び運搬具が2~17年であります。
- 2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により償却を行っております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 完成工事補償引当金
完成工事にかかる瑕疵担保費用に備えるため、将来の補償見積額を計上しております。
- 3) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引について特例処理を採用しております。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
- 3) ヘッジ方針
有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規定に則り、デリバティブ取引を利用しております。
なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
- 4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (6) 負ののれんの償却方法及び償却期間
平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年間の定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に重要な影響を及ぼす可能性がある項目はありません。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和3年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号令和2年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染症の流行・拡大、又はその流行抑制の対策による長期の移動制限等は、経済や企業活動に広範な影響を与え、その影響が及ぶ期間と程度を予測するのは、非常に困難であります。当社グループとしては、そのような不確実性を認識しつつ、足元の受注状況やその他の関連データなど利用可能な情報・事実に基づき、新型コロナウイルスの感染症に伴う当社グループの業績に対する影響が翌年度以降も一定程度残るという仮定に基づき、会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性の判断、のれん及び固定資産の減損評価等)を行っております。

ただし、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
受取手形及び売掛金	506,984千円	440,478千円
たな卸資産	1,494,147	1,491,503
建物及び構築物	1,116,640	937,408
土地	2,755,958	3,263,508
投資有価証券	35,419	108,949
関係会社株式	1,829,572	2,112,989
計	7,738,722	8,354,837

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
短期借入金	53,000千円	2,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	804,002	811,322
未払金	19,727	-
長期借入金	5,506,621	4,883,299
計	6,383,351	7,694,621

2 財務制限条項

前連結会計年度(令和2年3月31日)

当社の連結子会社(株ピコイ)が複数の金融機関との間で13億円のシンジケートローン契約を締結しており、令和2年1月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

当社の連結子会社(株ピコイ)の令和2年1月期末日及びそれ以降に到来する各年度の決算期及び第二四半期の決算末日における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を直近事業年度の末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

当社の連結子会社(株ピコイ)の令和2年1月期末日及びそれ以降に到来する各年度の決算期及び第二四半期における損益計算書に記載される営業損益について損失としないこと。

コミット型シンジケートローン

シンジケートローン組成額	2,000,000 千円
借入実行残高	2,000,000
差引残高	

当社は、当事業年度において、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)東京スター銀行をはじめとする複数の金融機関との間でコミット型シンジケートローンの締結を行っております。

なお、本契約には、以下のような財務制限条項が付されております。

当社は、各事業年度の通期の決算期における連結損益計算書に示される税金等調整前当期純利益を2期連続して損失としないこと

当社は、各事業年度の決算期及び第二四半期の決算末日の連結貸借対照表に係る純資産の部の金額が(1)平成31年3月末日の通期決算の連結貸借対照表に係る純資産の部に計上される金額(2)直前の通期決算または第二四半期の決算の連結貸借対照表に係る純資産の部に計上される金額のうち、(1)または(2)のいずれか大きいほうの金額の75%以上相当額となるように維持すること

シンジケートローン（借入人：フリージア・マクロス株）

当社は、当事業年度において、株東京スター銀行をはじめとする複数の金融機関との間で組成額53.5億円のシンジケートローン契約を締結しており、令和2年3月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

当社は、各事業年度の通期の決算期における連結損益計算書に示される税金等調整前当期純利益を2期連続して損失としないこと

当社は、各事業年度の決算期及び第二四半期の決算末日の連結貸借対照表に係る純資産の部の金額が(1)平成31年3月末日の通期決算の連結貸借対照表に係る純資産の部に計上される金額(2)直前の通期決算または第二四半期の決算の連結貸借対照表に係る純資産の部に計上される金額のうち、(1)または(2)のいずれか大きいほうの金額の75%以上相当額となるように維持すること

当連結会計年度（令和3年3月31日）

当社の連結子会社（株ピコイ）が複数の金融機関との間で13億円のシンジケートローン契約を締結しており、令和3年1月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

当社の連結子会社（株ピコイ）の令和3年1月期末日及びそれ以降に到来する各年度の決算期及び第二四半期の決算末日における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を直近事業年度の末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

当社の連結子会社（株ピコイ）の令和3年1月期末日及びそれ以降に到来する各年度の決算期及び第二四半期における損益計算書に記載される営業損益について損失としないこと。

コミット型シンジケートローン（借入人：フリージア・マクロス株）

シンジケートローン組成額	2,000,000 千円
借入実行残高	2,000,000
差引残高	-

当社は、当事業年度において、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、株東京スター銀行との間でコミット型シンジケートローンの締結を行っております。

なお、本契約には、以下のような財務制限条項が付されております。

当社は、各事業年度の通期の決算期における連結損益計算書に示される税金等調整前当期純利益を2期連続して損失としないこと

当社は、各事業年度の決算期及び第二四半期の決算末日の連結貸借対照表に係る純資産の部の金額が(1)平成31年3月末日の通期決算の連結貸借対照表に係る純資産の部に計上される金額(2)直前の通期決算または第二四半期の決算の連結貸借対照表に係る純資産の部に計上される金額のうち、(1)または(2)のいずれか大きいほうの金額の75%以上相当額となるように維持すること

シンジケートローン（借入人：フリージア・マクロス株）

当社は、当事業年度において、株東京スター銀行をはじめとする複数の金融機関との間で組成額53.5億円のシンジケートローン契約を締結しており、令和3年3月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

当社は、各事業年度の通期の決算期における連結損益計算書に示される税金等調整前当期純利益を2期連続して損失としないこと

当社は、各事業年度の決算期及び第二四半期の決算末日の連結貸借対照表に係る純資産の部の金額が(1)平成31年3月末日の通期決算の連結貸借対照表に係る純資産の部に計上される金額(2)直前の通期決算または第二四半期の決算の連結貸借対照表に係る純資産の部に計上される金額のうち、(1)または(2)のいずれか大きいほうの金額の75%以上相当額となるように維持すること

3 たな卸資産の費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
商品	8,509千円	7,759千円
製品	174,793	170,558
原材料	377,561	355,835
仕掛品	164,314	126,966
未成工事支出金	473,487	491,514
販売用不動産	3,584,144	3,571,944
貯蔵品	24,313	34,265

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
関係会社株式	6,051,938千円	6,022,967千円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
受取手形割引高	204,816千円	35,802千円
受取手形裏書譲渡高	296,574千円	294,945千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
111,771千円	27,405千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
給与手当	623,280千円	604,367千円
支払手数料	345,864	353,644
旅費及び交通費	464,658	443,146
退職給付費用	8,439	4,430
賞与引当金繰入額	4,700	830
貸倒引当金繰入額	5,966	5,792

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
土地	10,258千円	- 千円
車両運搬具	1,480	0
計	11,739	0

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
建物	- 千円	1,099千円
機械装置	0	-
車両運搬具	-	21
電話加入権	-	20,065
計	0	21,186

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(千円)
千葉県市川市	遊休資産	土地	4,659
千葉県館山市		土地	1,358
北海道蘭越町		土地	82,301
新潟県南蒲原		土地	31
合計	-	-	88,350

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っており、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記遊休資産については、事業環境の変化により開発が長期化することが見込まれ、将来の用途が定まらないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額をし、当該減少額を減損損失として上記のように特別損失に計上をいたしました。

なお、回収可能価額は、主に路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額を基準とした正味売却価額により測定をしております。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(千円)
千葉県市川市	遊休資産	土地	58
千葉県館山市		土地	7
山梨県南都留郡		土地	816
山梨県南都留郡		建物	282
八丈島		土地	3,176
合計	-	-	4,339

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っており、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記遊休資産については、事業環境の変化により開発が長期化することが見込まれ、将来の用途が定まらないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額をし、当該減少額を減損損失として上記のように特別損失に計上をいたしました。

なお、回収可能価額は、主に路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額を基準とした正味売却価額により測定をしております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	454,691千円	1,151,169千円
組替調整額	205,842	1,640
税効果調整前	248,849	1,152,810
税効果額	2	177,309
その他有価証券評価差額金	248,851	975,500
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	18,601	178,041
その他の包括利益合計	267,453	1,153,542

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	45,099,320	-	-	45,099,320
合計	45,099,320	-	-	45,099,320
自己株式				
普通株式(注)1.2.	92,066	984	20	93,030
合計	92,066	984	20	93,030

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加984株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,503	0.50	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,503	利益剰余金	0.50	令和2年3月31日	令和2年6月29日

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	45,099,320	-	-	45,099,320
合計	45,099,320	-	-	45,099,320
自己株式				
普通株式(注)	93,030	572	-	93,602
合計	93,030	572	-	93,602

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加572株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,503	0.50	令和2年3月31日	令和2年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,502	利益剰余金	0.50	令和3年3月31日	令和3年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
現金及び預金勘定	1,928,416千円	2,908,865千円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,400	21,200
現金及び現金同等物	1,912,016	2,887,665

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的には、預金等の流動性の高いものに限定し、運用する方針です。また、必要な資金は主に銀行借入により、調達していく方針です。デリバティブは為替リスク及び金利変動リスクを回避するための利用に留め、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに短期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が支払手形4ヶ月以内、買掛金が2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に投資活動に係る資金調達です。

金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、原則として、市場価格に基づく価額で計上しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、合理的に算定された価額をもって計上しております。なお、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（令和2年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,928,416	1,928,416	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,064,299	1,064,299	-
(3) その他流動資産			
短期貸付金	22,132	22,132	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,032,971	1,032,971	-
(5) 長期貸付金	574,581		
貸倒引当金	8,748		
	565,833	570,783	4,950
資産計	4,613,652	4,618,602	4,950
(1) 支払手形及び買掛金	745,743	745,743	-
(2) 短期借入金	2,379,649	2,379,649	-
(3) 未払金	231,383	231,383	-
(4) 社債	-	-	-
(5) 長期借入金	6,407,843	6,552,640	144,796
負債計	9,764,620	9,909,416	144,796
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（令和3年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,908,865	2,908,865	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,014,541	1,014,541	-
(3) その他流動資産			
短期貸付金	15,343	15,343	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,680,934	2,680,934	-
(5) 長期貸付金	434,150		
貸倒引当金	8,748		
	425,402	429,157	3,754
資産計	7,045,086	7,048,841	3,754
(1) 支払手形及び買掛金	628,016	628,016	-
(2) 短期借入金	2,098,136	2,098,136	-
(3) 未払金	280,099	280,099	-
(4) 社債	90,000	89,014	985
(5) 長期借入金	6,893,391	6,997,735	104,343
負債計	9,989,644	10,093,003	103,358
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの現在価値により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「負債(5) 長期借入金」参照)。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
非上場株式	30,579	30,579

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,928,416	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,064,299	-	-	-
短期貸付金	22,132	-	-	-
長期貸付金	9,046	565,534	-	-
合計	3,023,894	565,534	-	-

当連結会計年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,908,865	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,014,541	-	-	-
短期貸付金	15,343	-	-	-
長期貸付金	9,061	425,088	-	-
合計	3,947,812	425,088	-	-

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,379,649	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	837,362	839,528	785,862	550,344	3,091,594	303,152
合計	3,217,011	839,528	785,862	550,344	3,091,594	303,152

当連結会計年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,098,136	-	-	-	-	-
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	-
長期借入金	881,690	898,475	692,479	3,223,328	126,448	1,070,970
合計	2,999,826	918,475	712,479	3,243,328	136,448	1,070,970

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,962	1,756	1,206
	小計	2,962	1,756	1,206
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,030,008	1,604,113	574,104
	小計	1,030,008	1,604,113	574,104
合計		1,032,971	1,605,869	572,898

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,579千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(令和3年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,680,934	1,895,178	785,755
	小計	2,680,934	1,895,178	785,755
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,680,934	1,895,178	785,755

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,579千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,340	1,640	-
合計	2,340	1,640	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、有価証券について205,842千円（その他有価証券205,842千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととし、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（令和2年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（令和3年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（令和2年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,216,250	4,681,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（注記事項「金融商品関係」をご参照ください。）

当連結会計年度（令和3年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,681,250	4,146,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（注記事項「金融商品関係」をご参照ください。）

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	33,301千円	35,853千円
退職給付費用	3,140	4,883
制度への拠出額	588	588
退職給付に係る負債の期末残高	35,853	40,148

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	49,382千円	53,697千円
年金資産	22,909	22,928
	26,473	30,768
非積立型制度の退職給付債務	9,379	9,379
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,853	40,148
退職給付に係る負債	35,853	40,148
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,853	40,148

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	3,140千円	4,883千円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除後)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
持分法適用会社に対する持分相当額	1,649千円	545千円

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,310千円、当連結会計年度3,845千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,056千円	7,012千円
貸倒引当金	27,114	35,009
完成工事補償引当金	10,743	10,061
退職給付に係る負債	10,978	12,293
未払事業税	16,766	40,595
減損損失	26,777	27,347
たな卸資産評価損	125,677	123,069
投資有価証券評価損	193,162	143,539
関係会社株式評価損	208,407	267,199
繰越欠損金(注)	482,473	515,510
未実現利益の消去	46,554	45,384
その他	254	4,759
繰延税金負債との相殺	63,874	96,862
計	1,093,090	1,134,920
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	454,113	494,116
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	554,399	586,637
評価性引当額小計	1,008,512	1,080,754
繰延税金資産合計	84,578	54,166
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	259	177,569
未実現損益の消去	189,285	188,000
特別償却準備金	17,320	7,749
繰延税金資産との相殺	63,874	96,862
繰延税金負債合計	142,990	276,457
繰延税金負債(純額)	58,412	222,291

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	14,428	2,688	36,656	64,412	364,286	482,473
評価性引当額	14,428	2,688	36,656	64,412	335,926	454,113
繰延税金資産	-	-	-	-	28,360	(2)28,360

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、主に製造供給事業により発生したものであり、当該事業の将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しました。

当連結会計年度（令和3年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	2,688	34,655	62,253	28,845	387,066	515,510
評価性引当額	2,688	34,655	62,253	28,845	365,673	494,116
繰延税金資産	-	-	-	-	21,393	(2)21,393

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
 (2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、主に製造供給事業により発生したものであり、当該事業の将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しました。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
同族会社の留保金課税	5.2	9.7
住民税均等割	3.0	5.7
評価性引当額の増減	15.0	33.4
のれん償却額及び負ののれん償却額	0.7	1.2
税効果会計対象外の連結仕訳	2.1	24.3
持分法による投資損益	17.6	14.4
その他	1.1	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	72.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は138,682千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は128,588千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,301,477	3,357,908
期中増減額	56,431	181,538
期末残高	3,357,908	3,539,446
期末時価	5,379,142	5,699,547

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増加額のうち、当連結会計年度の主な増加額は新たに購入した不動産(236,714千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に路線価・固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額によっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントにつきましては、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。なお、「製造供給事業」「住宅関連事業」「投資・流通サービス事業」を報告セグメントとしております。「製造供給事業」は、プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類、プリント基板等及び地中掘削用ドリル、マシン等の製造販売を行っております。「住宅関連事業」は、ログハウスの設計・施工・監理、販売用不動産の販売、不動産の賃貸、マンションの建築及び販売、住宅の防蟻、防水、断熱工事等を行っております。「投資・流通サービス事業」は、投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,389,147	5,364,232	100,142	7,853,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	481,145	163,576	220,671	865,392
計	2,870,292	5,527,808	320,813	8,718,914
セグメント利益	39,374	850,207	26,015	915,597
セグメント資産	10,486,620	15,625,574	4,381,952	30,494,147
その他の項目				
減価償却費	40,402	151,278	1,363	193,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	132,035	49,114	-	181,150

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,798,043	4,888,844	101,154	6,788,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	407,287	190,833	228,071	826,193
計	2,205,331	5,079,677	329,226	7,614,235
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	88,732	787,514	74,603	773,385
セグメント資産	11,038,446	16,942,066	5,493,339	33,473,853
その他の項目				
減価償却費	38,747	140,526	1,239	180,513
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227,525	47,659	-	275,184

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,718,914	7,614,235
セグメント間取引消去	865,392	826,193
連結財務諸表の売上高	7,853,522	6,788,042

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	915,597	773,385
セグメント間取引消去	16,983	28,295
連結財務諸表の営業利益	932,580	801,681

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,494,147	33,473,853
持分法適用会社への投資額	5,667,264	5,630,527
セグメント間債権消去	13,409,858	13,930,267
連結財務諸表の資産合計	22,751,554	25,174,113

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	193,044	180,513	23,221	22,450	169,823	158,063
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	181,150	275,184	-	-	181,150	275,184

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	-	88,350	-	-	88,350

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	-	4,339	-	-	4,339

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

のれんは、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	21,905	-	-	21,905
当期末残高	-	133,908	-	-	133,908

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

のれんは、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	21,905	-	-	21,905
当期末残高	-	112,003	-	-	112,003

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	奥山一寸法師	-	-	当社代表取締役	被所有0.2	債務被保証(注)1	債務被保証	19,727	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社含む)	中江建設工業(株) (注)7	東京都杉並区	30,000	舗装工事	-	仕入代行先	仕入代行収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権回収	2,270 30,426 30,426	-	-
	セイナンコンクリート(株) (注)7	岩手県盛岡市	10,000	コンクリート二次製品の製造・販売	-	資金貸付先 役員の兼任 仕入代行先 前受金の計上 返還	仕入代行収入 仕入代行債権の計上 仕入代行債権回収 資金の貸付 資金の回収 利息の計上 利息の回収 前受金の計上 前受金の返還	11,147 196,342 196,342 28,999 28,999 29 23 124,472 124,472	その他(流動資産) -	10 -
	夢みつけ隊(株) (注)7	東京都千代田区	534,204	通信・販売事業等	被所有2.6	資金貸付先 貸付先 役員の兼任	仕入代行収入 賃料収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権回収	157 690 18,055 25,172	-	-
	若松コンクリート(株) (注)7	秋田県大館市	50,000	コンクリート二次製品の製造・販売	-	資金貸付先 役員の兼任 仕入代行先	資金の貸付 資金の回収 利息の計上 利息の回収 仕入代行収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権回収	24,177 24,177 36 46 8,770 145,932 145,932	- - -	- - -
	若松商工(株) (注)7	秋田県大館市	50,000	コンクリート二次製品の製造・販売	-	資金貸付先 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の計上 利息の回収	11,000 11,000 13 33	その他(流動資産) -	13 -
	前川建設(株) (注)7	東京都墨田区	50,000	土木建築及び関連工事請負	-	預り金の計上 返還 仕入代行先 役員の兼任	預り金の計上 預り金の返還 仕入代行収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権回収	18,500 18,500 129 14,229 14,229	- -	- -
	飛松建設(株) (注)7	神奈川県藤沢市	20,000	土木関連工事請負	-	仕入代行先	仕入代行収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権回収	143 16,511 16,511	-	-

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社含 む)	マツヤハウ ジング㈱ (注)7	東京都 千代田区	10,000	不動産の 管理、賃 貸	-	役員の兼任 資金貸付先 資金借入先	資金の借入 資金の返済 利息の計上 利息の支払 資金の貸付 資金の回収 利息の計上 利息の回収	326,158 5,008 10 82 22,813 22,813 17 25	短期借入金 - - - -	326,149 - - -
	装いの道㈱ (注)7	東京都 千代田区	87,000	衣料用織 維製品の 製造、販 売	-	仕入代行先	仕入代行収入 仕入代行債権 計上 仕入代行債権 回収	448 102,133 102,133	- - -	- - -
	秋田ハウス㈱ (注)7	秋田県 由利本荘 市	70,500	建築事業	-	資金借入先 役員の兼任	資金の借入 資金の返済 利息の計上 利息の支払	15,000 15,000 35 35	- - -	- - -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 未払金(割賦購入に係るもの)に対して債務保証を受けております。
- (注) 2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注) 3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。
- (注) 4. 仕入代行については、業務内容等を勘案し、両者協議の上、取引条件を決定しております。
- (注) 5. 資金の借入については、運転資金として貸付を受けたものであります。利率は市場金利を勘案し、両社協議の上、決定しております。
- (注) 6. 資金の貸付については、運転資金として貸し付けたものであります。利率は市場金利を勘案し、両社協議の上、決定しております。
- (注) 7. 当社の役員である佐々木ベジが直接・間接的に議決権の過半数以上を所有しております。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社含 む)	セイナンコン クリート (株) (注)6	岩手県 盛岡市	10,000	コンク リート二 次製品の 製造・販 売	-	仕入代行先	仕入代行収入 仕入代行債権 の計上 仕入代行債権 回収	12,231 207,180 207,180	-	-
	夢みつけ隊 (株) (注)6	東京都 千代田区	534,204	通信・販 売事業等	-	資金貸付先 貸付先 役員の兼任	仕入代行収入 貸付料収入 仕入代行債権 計上 仕入代行債権 回収	176 660 20,312 20,312	-	-
	若松コンク リート(株) (注)6	秋田県 大館市	50,000	コンク リート二 次製品の 製造・販 売	-	仕入代行先 役員の兼任	仕入代行収入 仕入代行債権 計上 仕入代行債権 回収	10,647 179,713 178,339	受取手形 及売掛金	1,373
	前川建設(株) (注)6	東京都 墨田区	50,000	土木建築及 び関連工事 請負	-	仕入代行先 役員の兼任	仕入代行収入 仕入代行債権 計上 仕入代行債権 回収	119 13,261 13,261	-	-
	飛松建設(株) (注)6	神奈川県 藤沢市	20,000	土木関連 工事請負	-	不動産の購 入	不動産の購入 代金の支払	8,272 10,045	-	-
	マツヤハウ ジング(株) (注)6	東京都 千代田区	10,000	不動産の 管理、賃 貸	被所有2.6	役員の兼任 資金貸付先 資金借入先	資金の借入 資金の返済 利息の計上 利息の支払 資金の貸付 資金の回収 利息の計上 利息の回収 保証金の振替 未払金の計上	128,280 432,592 1,419 1,201 40,699 40,699 78 78 14,354 25,918	短期借入金 その他 (流動負債)	21,836 218 - - - 40,272

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社含む)	装いの道株(注)6	東京都千代田区	87,000	衣料用繊維製品の製造、販売	-	賃貸先 仕入代行先	仕入代行収入 賃貸料収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権回収	288 1,800 65,529 65,529	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(注)3. 仕入代行については、業務内容等を勘案し、両者協議の上、取引条件を決定しております。

(注)4. 資金の借入については、運転資金として貸付を受けたものであります。利率は市場金利を勘案し、両社協議の上、決定しております。

(注)5. 資金の貸付については、運転資金として貸し付けたものであります。利率は市場金利を勘案し、両社協議の上、決定しております。

(注)6. 当社の役員である佐々木ベジが直接・間接的に議決権の過半数以上を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自令和2年4月1日至令和3年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	クイックサンプロダクツ(株)	東京都千代田区	9,000千円	モニターの仕入販売	100	資金貸付先	資金の貸付 資金の回収 利息の計上 利息の回収	3,160 11,934 95 136	その他(流動資産)	4,987
	ニセコゴルフリゾート(株)	北海道磯谷郡	10,000千円	ゴルフ場の経営	100	役員の兼任 賃貸先	賃貸料の計上 賃貸料の精算	12,765 13,840	-	-
	Stensele Sagi Storuman AB	スウェーデン	1,000千SEK	住宅関連事業	100	業務委託先 役員の兼任	業務委託費の計上 業務委託費の支払	24,817 11,108	その他(流動負債)	22,718
関連会社の子会社	技研興業(株)	東京都杉並区	1,120,000千円	型枠貸与	間接26.7	役員の兼任 仕入先 得意先	原材料の仕入等 買掛金の支払 製品等の売上 売掛金の回収	16,622 2,559 259,413 259,650	支払手形及び買掛金 受取手形及び売掛金	23,459 26,996

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注) 2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。
- (注) 3. 資金の貸付については、運転資金として貸し付けたものであります。利率は市場金利を勘案し、両社協議の上、決定しております。
- (注) 4. 業務委託については、業務内容等を勘案し、両者協議の上、取引条件を決定しております。

当連結会計年度(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	(株)シゲムラコ ンストラク ション	東京都 千代田区	5,000千円	地盤改良 工事等	100	役員の兼任	諸経費の立替 請求 費用の支払	12,354 12,278	その他 (流動負債)	76
	Stensele Sag i Storuman AB	スウェー デン	1,000千 SEK	住宅関連 事業	100	業務委託先 役員の兼任	業務委託費 の計上 業務委託費 の支払	18,592 9,981	その他 (流動負債)	31,329
関連会社 の子会社	技研興業(株)	東京都 杉並区	1,120,000 千円	型枠貸与	間接26.7	役員の兼任 仕入先 得意先	原材料の 仕入等 買掛金の 支払 製品等の 売上 残高の振替 売掛金の 回収	36,454 63,558 17,473 1,236 47,454	- - -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注) 2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。
- (注) 3. 資金の貸付については、運転資金として貸し付けたものであります。利率は市場金利を勘案し、両社協議の上、決定しております。
- (注) 4. 業務委託については、業務内容等を勘案し、両者協議の上、取引条件を決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	奥山一寸法師	-	-	当社代表 取締役	被所有0.2	債務被保証 (注)1	債務被保証	302,068	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社含 む)	中江建設工 業(株) (注)6	東京都 杉並区	30,000	舗装工事	-	仕入代行先 資金借入先	資金の借入 15,500 資金の返済 15,500 利息の計上 16 利息の支払 16 仕入代行収入 613 仕入代行債権 計上 12,931 仕入代行債権 計上 12,931 仕入代行債権 回収	15,500 15,500 16 16 613 12,931 12,931	- 未払金	- 200
	飛松建設(株) (注)6	神奈川県 藤沢市	20,000	土木関連 工事請負	-	役員の兼任 仕入代行先 前受金計上	仕入代行収入 454 仕入代行債権 計上 45,963 仕入代行債権 回収 43,879 前受金の計上 12,842 前受金の精算 12,842	454 45,963 43,879 12,842 12,842	受取手形及び 売掛金	2,084
	前川建設(株) (注)6	東京都 墨田区	50,000	土木関連及 び関連工事 請負	-	仕入代行先 資金借入先	仕入代行収入 152 仕入代行債権 の計上 15,452 仕入代行債権 回収 15,452 資金の借入 20,500 資金の返済 20,500 利息の計上 29 利息の支払 29	152 15,452 15,452 20,500 20,500 29 29	-	-
	(株)シゲムラ 建設 (注)6	大阪府 茨木市	50,000	地盤改良 工事等	-	資金貸付先 資金借入先 外注先	資金の貸付 25,000 資金の回収 25,000 資金の借入 13,041 資金の返済 13,041 立替の請求 19,549 立替の回収 19,505 賃借料の計上 4,796 諸経費の計上 762 未払費用の支 払 14,418 外注費 66,068 工事未払金の 支払 177,397	25,000 25,000 13,041 13,041 19,549 19,505 4,796 762 14,418 66,068 177,397	- - - - - - - - - - -	- - - - - - - - - - 46
	ファースト カルディア (株) (注)6	東京都 千代田区	88,020	マンショ ン建設業	-	役員の兼任 外注先 得意先	売上の計上 20,000 売掛金の回収 21,600 外注費 81,017 外注費の支払 79,099	20,000 21,600 81,017 79,099	- - - -	- - - -

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社含 む)	(株)プレミア ウエディング バンク (注)6	埼玉県 さいたま 市	2,000	結婚式の 企画運営	-	立替請求返 還 賃借先 経費の支払 先	人件費等の立 替 立替の回収 賃借料の計上 ケータリング の発注 経費の支払	20,068 18,525 9,000 1,336 11,727	その他(流動 資産) その他(流動 負債)	1,542 322
	津軽フリー ジア木材加工協 同組合 (注)6	青森県 北津軽郡	4,000	木材の加 工	-	役員の兼任 賃借先	賃借料の計上 電気料の計上 賃借料等の支 払	9,142 1,128 12,019	その他(流動 負債)	915
	秋田ハウス(株) (注)6	秋田県 由利本荘 市	70,500	建築事業	-	預り金の計 上返還 役員の兼任	預り金の計上 預り金の返還	15,035 15,035	-	-
	フリージア不 動産(株) (注)6	東京都 千代田区	30,000	不動産の 仲介、管 理	-	役員の兼任 賃貸管理委 託先	前受金の受領 前受金の精算	18,300 18,499	-	-
	東邸管理(株) (注)6	東京都 千代田区	35,000	不動産の 管理、賃 貸等	-	不動産管理 委託先	管理費等の計 上 設備工事代の 計上 未払金の支払	7,124 6,000 13,062	未払金	891
	マツヤハウ ジング(株) (注)6	東京都 千代田区	10,000	不動産販 売及び管 理	-	役員の兼任 資金貸付先	資金の貸付 資金の回収 利息の計上 利息の回収	252,801 252,801 32 26	- その他(流動 資産)	- 6
	(株)写測コン サルタント (注)6	東京都 杉並区	10,000	測量事業	-	預り金の計 上返還	預り金の計上 預り金の返還	19,000 19,000	-	-
	笠間工業(株) (注)6	神奈川県 横浜市	25,000	土木関連工 事請負	-	仕入代行先	仕入代行収入 仕入代行債権 計上 仕入代行債権 回収	272 27,558 27,558	-	-

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有している会 社(当該会社の子会社 含む)	装いの道㈱ (注)6	東京都 千代田区	87,000	衣料用織 維製品の 製造、販 売	-	資金借入先 役員の兼任	資金の借入 資金の返済 利息の計上 利息の支払	10,000 10,000 15 15	- - - -	- - - -
	セイナンコン クリート㈱ (注)6	岩手県 盛岡市	10,000	コンク リート二 次製品の 製造・販 売	-	預り金の計 上返還 資金貸付先 資金借入先 得意先 役員の兼任	預り金の計上 預り金の返還 資金の貸付 資金の回収 利息の計上 利息の回収 資金の借入 資金の返済 利息の計上 利息の支払 製品の売上 役務の提供 売掛金の回収	82,448 82,448 35,000 35,000 32 32 36,121 37,775 57 297 20,162 14,847 27,404	- - - - - - 未払金 受取手形及び 売掛金	- - - - - - 2 10,834
	㈱ピコイドラ ゴン (注)6	福島県 福島市	1,000	断熱工事 等	-	役員の兼任 外注先 得意先 立替金請求 返還	材料費の支給 材料費の回収 人件費等の立 替 立替の回収 商品の売上 売掛金の回収 外注費 外注費の支払	13,535 26,156 22,052 23,739 14,167 15,515 29,442 29,772	- その他(流動資 産) - 支払手形及び 買掛金	- 16 - 2,286
	夢みつけ隊㈱ (注)6	東京都 千代田区	534,204	通信・通 販事業等	被所有2.6	資金貸付先 役員の兼務 業務委託先	資金の貸付 資金の回収 利息の計上 利息の回収 支払手数料 手数料の支払	129,018 107,919 11,196 10,057 56,400 61,948	長期貸付金 その他(流動資 産) -	542,871 2,404 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 銀行借入等に対して債務保証を受けており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料は支払は行っておりません。
- (注) 2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注) 3. 仕入代行、業務委託及び外注については、業務内容等を勘案し、両者協議の上、取引条件を決定しております。また、価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。
- (注) 4. 資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであります。利率は市場金利を勘案し、決定しております。
- (注) 5. 資金の貸付については、運転資金として貸し付けたものであります。利率は市場金利を勘案し、決定しております。
- (注) 6. 当社の役員である佐々木ベジが直接・間接的に議決権の過半数以上を所有しております。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	奥山一寸法師	-	-	当社代表 取締役	被所有0.2	債務被保証 (注)1	債務被保証	298,066	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社含 む)	飛松建設(株) (注)6	神奈川県 藤沢市	20,000	土木関連 工事請負	-	役員の兼任 仕入代行先 賃貸先	仕入代行収入 仕入代行債権 計上 仕入代行債権 回収 賃貸料の計上 賃貸料の受領	308 30,607 32,692 1,022 1,237	-	-
	前川建設(株) (注)6	東京都 墨田区	50,000	土木関連及 び関連工事 請負	-	仕入代行先 賃貸先 預り金の受 領返還	仕入代行収入 仕入代行債権 の計上 仕入代行債権 回収 賃貸料の計上 賃貸料の受領 預り金の受領 預り金の返還	152 15,463 14,617 3,428 3,771 12,000 12,000	受取手形及び 売掛金	846
	株シゲムラ 建設 (注)6	大阪府 茨木市	50,000	地盤改良 工事等	-	外注先 役員の兼任	外注費 工事未払金の 支払	11,499 12,648	-	-

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社含 む)	㈱プレミア ウエディング バンク (注)6	埼玉県 さいたま 市	2,000	結婚式の 企画運営	-	立替請求返 還	人件費等の 立替 立替の回収	15,756 17,299	-	-
	秋田ハウス㈱ (注)6	秋田県 由利本荘 市	70,500	建築事業	被所有 0.51%	業務受託 得意先 役員の兼任	業務受託収入 工事売上 売掛金の回収	6,387 3,241 10,240	受取手形 及び売掛金	1,096
	フリージア不 動産㈱ (注)6	東京都 千代田区	30,000	不動産の 仲介、管 理	-	役員の兼任 業務受託先 賃貸先	業務受託収入 賃貸料の計上 売掛金の回収	2,705 6,367 13,284	受取手形 及び売掛金	825
	東邸管理㈱ (注)6	東京都 千代田区	35,000	不動産の 管理、賃 貸等	-	業務受託先 賃貸先	業務受託収入 賃貸料の計上 人件費等の 立替 売掛金の回収	4,400 4,362 4,400 16,118	-	-
	マツヤハウ ジング㈱ (注)6	東京都 千代田区	10,000	不動産販 売及び管 理	被所有2.6	役員の兼任 資金貸付先 業務受託先 賃貸先 立替先 未収入金 預り金の 受領返還	資金の貸付 資金の回収 利息の計上 利息の回収 業務受託収入 賃貸料の計上 人件費等の 立替 売掛金の回収 諸経費の立替 立替の回収 未収入金の 計上 未収入金の 回収 預り金の受領 預り金の返還	35,100 35,100 70 38 6,857 3,635 4,175 19,463 34,954 35,892 11,814 11,814 10,146 10,146	- その他 (流動資産) 受取手形 及び売掛金 その他 (流動資産) -	- 38 1,885 3 -
	笠間工業㈱ (注)6	神奈川県 横浜市	25,000	土木関連工 事請負	-	仕入代行先 賃貸先	仕入代行収入 仕入代行債権 計上 仕入代行債権 回収 賃貸料の計上 賃貸料の回収	118 12,472 12,472 1,022 1,124	-	-

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 含む)	セイナンコン クリート㈱ (注)6	岩手県 盛岡市	10,000	コンク リート二 次製品の 製造・販 売	-	得意先 役員の兼任	製品の売上 役務の提供 売掛金の回収	26,156 18,242 55,200	受取手形 及び売掛金	4,473
	㈱ピコイドラ ゴン (注)6	福島県 福島市	1,000	断熱工事 等	-	役員の兼任 外注先 得意先	商品の売上 売掛金の回収 外注費 外注費の支払	23,116 25,428 28,531 33,216	- 支払手形 及び買掛金	- 984
	(医)フリー ジア会 (注)6	東京都 千代田区	-	病院の 運営	-	業務受託先	業務受託収入 売掛金の回収	8,000 13,235	-	-
	尚茂電子材料 股份有限公司 (注)6	台湾	473,120 万元	プリント 基板製造 販売	-	仕入先 役員の兼任	材料の購入 買掛金の支払	11,390 11,390	-	-
	㈱タキオン (注)6	埼玉県 比企郡	13,000	セラミッ クスの販 売	-	業務委託先 役員の兼任	業務受託収入 人件費等 売掛金の回収	6,008 7,683 13,096	受取手形 及び売掛金	1,195
	若松コンク リート㈱ (注)6	秋田県 大館市	50,000	コンク リート二 次製品の 製造・販 売	-	得意先 役員の兼任	製品の売上 残高の振替 売掛金の回収	39,005 2,486 44,575	受取手形 及び売掛金	816
	㈱ホワイト ルーム (注)6	東京都 千代田区	10,000	衣料品の 販売	-	得意先	工事売上 工事代金の 回収	12,670 13,937	-	-
夢みつけ隊㈱ (注)6	東京都 千代田区	534,204	通信・通 販事業等	-	資金貸付先 役員の兼務 業務委託先	資金の貸付 資金の回収 利息の計上 利息の回収 支払手数料 立替の請求 手数料等の 支払	115,284 255,416 7,344 7,943 56,400 1,200 63,360	長期貸付金 その他 (流動資産)	402,739 1,805 -	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 銀行借入等に対して債務保証を受けており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料は支払は行っておりません。
- (注)2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注)3. 仕入代行、業務委託及び外注については、業務内容等を勘案し、両者協議の上、取引条件を決定しております。また、価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。
- (注)4. 資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであります。利率は市場金利を勘案し、決定しております。
- (注)5. 資金の貸付については、運転資金として貸し付けたものであります。利率は市場金利を勘案し、決定しております。
- (注)6. 当社の役員である佐々木ベジが直接・間接的に議決権の過半数以上を所有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フリージアホールディングス(株)

フリージアキャピタル(株)

両社は、上場しておりません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

連結会計年度において、重要な関連会社は技研ホールディングス(株)、ソレキア(株)、(株)協和コンサルタンツ及び(株)ラピーヌであり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	技研ホールディングス(株)		ソレキア(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	7,942,033	8,414,963	12,797,822	14,566,545
固定資産合計	4,803,291	7,873,826	2,438,837	2,476,683
流動負債合計	4,117,684	4,506,707	6,741,949	6,923,019
固定負債合計	487,068	2,405,206	1,390,763	2,134,751
純資産合計	8,140,570	9,376,875	7,103,945	7,985,458
売上高	10,008,698	9,361,193	24,213,392	22,112,366
税金等調整前当期純利益	1,097,146	1,205,529	1,079,544	1,296,462
親会社株主に帰属する当期純利益	656,052	746,473	663,715	803,600

	(株)協和コンサルタンツ		(株)ラピーヌ	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	5,042,777	5,410,918	3,062,100	2,413,659
固定資産合計	1,519,128	1,582,176	1,961,164	1,466,707
流動負債合計	3,898,720	3,763,508	1,685,557	2,386,085
固定負債合計	510,911	924,513	502,516	769,681
純資産合計	2,152,274	2,305,071	2,835,189	724,600
売上高	6,455,268	6,613,406	8,654,656	5,227,557
税金等調整前当期純利益	245,730	318,793	1,500,916	2,126,954
親会社株主に帰属する当期純利益	118,618	174,420	1,512,753	2,135,989

(注) 1.(株)ラピーヌは2月決算であり、当連結会計年度の数値は、令和3年2月の数値を記載しております。

2.(株)協和コンサルタンツは、11月決算であり、当連結会計年度の数値は、令和2年11月の数値を記載しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	153.89円	172.17円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	6.80円	6.86円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失() (千円)	306,094	308,917
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	306,094	308,917
期中平均株式数 (千株)	45,006	45,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ピコイ	無担保 普通社債	令和2年 2月14日	(-) -	(20,000) 90,000	0.6	無担保	令和7年 2月14日
合計	-	-	(-) -	(20,000) 90,000	-	-	-

(注) 1. () 内書は1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2 年以内 (千円)	2年超3 年以内 (千円)	3年超4 年以内 (千円)	4年超5 年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,379,649	2,098,136	0.87～1.20	-
1年以内に返済予定の長期借入金	837,362	881,690	0.60～2.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	775	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,570,481	6,011,701	0.23～2.80	令和4年～28年
合計	8,788,269	8,991,528	-	-

(注) 1. 平均利率は、各有利子借入金の利率の範囲を示しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	898,475	692,479	3,223,328	126,448

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,514,203	3,405,346	5,223,556	6,788,042
税金等調整前四半期(当期) 純利益 (千円)	177,572	282,297	212,249	559,069
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属す る四半期(当期)純損失() (千円)	66,886	104,372	503,907	308,917
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	1.49	2.32	11.20	6.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	1.49	3.81	8.88	4.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,312,312	2,692,492
受取手形	132,552	135,422
売掛金	181,935	52,559
たな卸資産	1,357,245	1,354,861
前渡金	5,852	818
関係会社短期貸付金	5,527,406	5,190,699
前払費用	1,978	1,951
その他	71,871	140,554
貸倒引当金	5,804	44,975
流動資産合計	8,703,350	8,719,384
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	187,794	182,894
構築物(純額)	1,491	1,392
機械及び装置(純額)	85,785	75,211
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	880	472
土地	1741,627	1958,615
有形固定資産合計	917,580	1,118,587
無形固定資産		
その他	7,574	7,574
無形固定資産合計	7,574	7,574
投資その他の資産		
投資有価証券	11,031,423	12,680,934
関係会社株式	12,715,041	12,365,829
出資金	1,042	1,042
投資不動産(純額)	91,346	90,487
繰延税金資産	44,522	-
その他	50,600	50,600
投資その他の資産合計	3,933,975	5,188,892
固定資産合計	4,859,130	6,315,053
資産合計	13,562,480	15,034,438

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	252,562	198,390
買掛金	24,611	11,173
短期借入金	1, 2 3,408,827	1, 2 4,314,099
1年内返済予定の長期借入金	1 568,360	1 612,688
未払金	1 37,882	64,580
未払法人税等	12,580	22,581
未払費用	107,306	31,091
前受金	16,376	12,963
預り金	35,280	26,037
賞与引当金	3,000	1,809
その他	990	91
流動負債合計	4,467,777	5,295,507
固定負債		
長期借入金	1 4,745,110	1 4,750,332
繰延税金負債	-	133,841
退職給付引当金	9,379	9,379
長期未払金	16,645	12,739
その他	18,316	3,834
固定負債合計	4,789,451	4,910,126
負債合計	9,257,229	10,205,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金		
資本準備金	973,803	973,803
その他資本剰余金	10	8
資本剰余金合計	973,814	973,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19,113	2,475
繰越利益剰余金	1,622,604	1,186,776
利益剰余金合計	1,641,718	1,189,252
自己株式	20,144	20,212
株主資本合計	4,673,154	4,220,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367,902	608,185
評価・換算差額等合計	367,902	608,185
純資産合計	4,305,251	4,828,804
負債純資産合計	13,562,480	15,034,438

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	1,770,663	1,588,578
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	370,299	362,295
当期製品製造原価	360,879	235,608
当期商品仕入高	59,583	55,926
合計	790,762	653,829
商品及び製品期末たな卸高	362,309	365,071
売上原価合計	428,453	288,758
売上総利益	342,210	299,820
販売費及び一般管理費	2,211,120	2,176,859
営業利益	131,089	122,960
営業外収益		
受取利息	1,46,989	1,53,787
受取配当金	27,137	60,157
その他	5,280	6,430
営業外収益合計	79,407	120,375
営業外費用		
支払利息	1,77,998	1,126,714
支払手数料	155,110	73,639
貸倒引当金繰入額	12	39,173
その他	42,493	7,528
営業外費用合計	275,614	247,056
経常損失()	65,117	3,720
特別損失		
投資有価証券評価損	205,842	-
関係会社株式評価損	79,632	397,849
その他	-	283
特別損失合計	285,475	398,133
税引前当期純損失()	350,592	401,854
法人税、住民税及び事業税	2,824	27,314
法人税等調整額	24,461	794
法人税等合計	21,636	28,108
当期純損失()	328,956	429,963

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,077,766	973,803	10	973,814	35,752	1,957,426	1,993,178	20,028	5,024,731
当期変動額									
剰余金の配当						22,503	22,503		22,503
特別償却準備金の取崩					16,638	16,638			-
当期純損失（ ）						328,956	328,956		328,956
自己株式の取得								119	119
自己株式の処分								2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	16,638	334,821	351,459	116	351,576
当期末残高	2,077,766	973,803	10	973,814	19,113	1,622,604	1,641,718	20,144	4,673,154

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	119,046	119,046	4,905,684
当期変動額			
剰余金の配当			22,503
特別償却準備金の取崩			-
当期純損失（ ）			328,956
自己株式の取得			119
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	248,856	248,856	248,856
当期変動額合計	248,856	248,856	600,433
当期末残高	367,902	367,902	4,305,251

当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,077,766	973,803	10	973,814	19,113	1,622,604	1,641,718	20,144	4,673,154
当期変動額									
剰余金の配当						22,503	22,503		22,503
特別償却準備金の取崩					16,638	16,638	-		-
当期純損失（ ）						429,963	429,963		429,963
自己株式の取得								69	69
自己株式の処分			2	2				2	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2	2	16,638	435,827	452,466	67	452,535
当期末残高	2,077,766	973,803	8	973,811	2,475	1,186,776	1,189,252	20,212	4,220,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	367,902	367,902	4,305,251
当期変動額			
剰余金の配当			22,503
特別償却準備金の取崩			-
当期純損失（ ）			429,963
自己株式の取得			69
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	976,088	976,088	976,088
当期変動額合計	976,088	976,088	523,552
当期末残高	608,185	608,185	4,828,804

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）によっております。

(1) 商品、製品及び原材料

総平均法

(2) 仕掛品及び販売用不動産

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が4～50年、機械装置及び運搬具が2～17年であります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に重要な影響を及ぼす可能性がある項目はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた42,505千円は「貸倒引当金繰入額」は12千円、「その他」42,493千円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
たな卸資産	129,624千円	129,624千円
売掛金	1,184	-
建物	52,075	54,473
土地	605,483	822,470
投資有価証券	33,214	108,949
関係会社株式	303,815	303,815
計	1,125,397	1,419,333

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
短期借入金	2,053,000千円	2,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	568,360	542,320
未払金	19,727	-
長期借入金	4,745,110	4,321,930
計	7,386,197	6,864,250

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
短期借入金	1,029,677千円	2,215,962千円

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
商品	5,484千円	4,002千円
製品	15,605	18,198
原材料	121,595	117,861
仕掛品	91,355	66,924
販売用不動産	341,204	342,876

「商品」、「製品」、「原材料」、「仕掛品」及び「販売用不動産」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い、「たな卸資産」として一括して掲記しております。

4 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
(株)ピコイ	715,000千円	(株)ピコイ 455,000千円
(株)ユタカフードパック	36,529	(株)ユタカフードパック 28,671
計	751,529	計 483,671

5 受取手形割引高

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
受取手形割引高	94,676千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	132,235千円	133,669千円
受取利息	46,588	53,430
支払利息	14,751	16,406

2 販売費に属する費用の割合は前事業年度43.95%、当事業年度46.87%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度56.05%、当事業年度53.13%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
給与及び手当	23,917千円	20,727千円
地代家賃	18,046	18,361
顧問料	42,368	19,399
租税公課	29,395	36,418
賞与引当金繰入額	4,941	2,593
貸倒引当金繰入額	21	2
減価償却費	1,590	1,061

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(令和2年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	2,694,793	4,289,927	1,595,133

当事業年度(令和3年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	2,364,949	4,022,914	1,657,964

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
子会社株式	20,247	879
関連会社株式	-	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	918千円	554千円
貸倒引当金	1,777	13,771
退職給付引当金	2,872	2,872
未払事業税	3,353	6,229
減価償却超過額	254	235
たな卸資産評価損	29,434	21,163
関係会社株式評価損	126,437	248,259
その他有価証券評価差額金	112,651	-
投資有価証券評価損	63,029	63,029
投資不動産評価損	-	86
繰越欠損金	16,095	13,737
繰延税金負債との相殺	8,410	44,795
計	348,414	325,143
評価性引当額	303,892	325,143
繰延税金資産合計	44,522	-
繰延税金負債		
特別償却準備金	8,410	1,067
その他有価証券評価差額金	-	177,569
繰延税金資産との相殺	8,410	44,795
繰延税金負債合計	-	133,841
繰延税金資産(純額)又は繰延税金負債(純額)	44,522	133,841

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	2.1
住民税均等割	0.5	0.5
評価性引当額の増加及び減少額	24.9	33.3
その他	0.3	5.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2	7.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	372,686	8,272	-	380,959	298,064	13,172	82,894
構築物	47,549	-	-	47,549	46,156	98	1,392
機械及び装置	390,391	-	-	390,391	315,179	10,573	75,211
車両運搬具	1,180	-	-	1,180	1,179	-	0
工具、器具及び備品	32,758	-	-	32,758	32,285	408	472
土地	741,627	216,987	-	958,615	-	-	958,615
有形固定資産計	1,586,195	225,260	-	1,811,455	692,867	24,252	1,118,587
無形固定資産							
その他	7,574	-	-	7,574	-	-	7,574
無形固定資産計	7,574	-	-	7,574	-	-	7,574

(注) 1 有形固定資産の主な当期増加額は、建物8,272千円及び土地の購入216,987千円によるものであります。

(注) 2 無形固定資産のその他の当期末残高の内訳は、電話加入権60千円、借地権7,514千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,804	44,975	-	5,804	44,975
賞与引当金	3,000	1,809	3,000	-	1,809

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行される産経新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 フリージアホールディングス(株)
フリージアキャピタル(株)

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第77期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日） 令和2年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

令和2年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第78期第1四半期（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日） 令和2年8月14日関東財務局長に提出

第78期第2四半期（自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日） 令和2年11月13日関東財務局長に提出

第78期第3四半期（自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日） 令和3年2月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

令和2年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和3年6月26日

フリージア・マクロス株式会社

取締役会 御中

双研日栄監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 山田 浩一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 横見瀬 春樹
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の令和3年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関連当事者との取引	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
関連当事者との取引は、連結財務諸表注記の【関連当事者情報】に記載されているとおりである。 会社の関連当事者との取引については、役員及び緊密な者と会社との間の取引が複雑多岐にわたるため、注記が、正確かつ網羅的に行われないうりがある。 また、取引当事者が関連当事者等である場合には、取引価額を恣意的に調整することで、不適切な収益又は売却益の認識が行われるリスクや損失計上の回避が行われるリスクがある。 以上から、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、関連当事者取引に関連する重要な虚偽表示リスクに対応する内部統制を理解し、その整備及び運用状況を評価した。 会社の関連当事者との取引の妥当性並びに注記の網羅性、正確性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ・関連当事者の範囲の変更の有無を検討するために、グループ投資先一覧表、グループ会社役員一覧表等を閲覧し、経営者等への質問を行った。 ・関連当事者との取引条件を把握し検討するために、契約書や覚書を閲覧し、経営者等への質問を行った。 ・関連当事者との取引価額、取引条件の妥当性について、独立第三者間取引と比較した。 ・取引を理解するため決裁書、取締役会議事録、取締役からの確認書を閲覧した。 ・取引当事者との関係性、取引当事者の属性及び事業内容の合理性について、会社に質問し、検討を行った。

連結の範囲	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、製造供給事業、住宅関連事業、投資・流通サービス事業の各事業を営んでおり、11社の連結子会社、4社の持分法適用会社を中心とした関係会社によって企業グループを構成している。連結の範囲は、連結財務諸表注記の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項、2. 持分法の適用に関する事項に記載されているとおりである。</p> <p>連結の範囲については、役員及び緊密な者と会社との株式の所有関係が複雑多岐にわたり、他の企業の意思決定機関を支配しているかに関して、経営者の主観的判断が入る余地があることから、子会社及び関連会社として連結の範囲に含めなければならない会社等が連結の範囲から除外されるリスクがある。</p> <p>以上から、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、連結の範囲に関連する重要な虚偽表示リスクに対応する内部統制を理解し、その整備及び運用状況を評価した。</p> <p>連結の範囲の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 連結の範囲に影響を及ぼす会計事実の変化の有無について経営者に質問した。 ・ 子会社及び関連会社一覧表、グループ投資会社一覧表、グループ会社役員一覧表、量的及び質的重要性の判断基準に関する資料等を検討し、連結の範囲の妥当性を確かめた。 ・ 所有株式が、緊密な者と合わせて、50%超の関係会社等については、取締役会の構成比率、資金調達及び取引のグループ比率等の具体的な状況を確認することにより、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」第7項の要件を満たしているかどうかを確認した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フリージア・マクロス株式会社の令和3年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、フリージア・マクロス株式会社が令和3年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和3年6月26日

フリージア・マクロス株式会社

取締役会 御中

双研日栄監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 山田 浩一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 横見瀬 春樹
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社の令和3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。